

平成29年度決算

主要施策成果説明書

青森県階上町

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成29年度決算主要施策成果説明書を提出する。

平成30年9月4日

階上町長 浜谷 豊美

目次

1	決算の概況と収支の状況	1
	(1)会計別決算額	2
	(2)一般会計繰越事業費の内訳	3
	(3)会計別町債現在高	4
	(4)基金現在高	5
2	一般会計決算の概要	7
	(1)歳入決算額	8
	(2)歳出決算額	
	ア 目的別	9
	イ 性質別	10
	ウ 社会保障施策に要する経費	11
3	主要施策	13
4	借地契約の状況	81
5	特別会計繰出金の状況	85
6	国民健康保険特別会計	87
7	漁業集落排水事業特別会計	93
8	介護保険特別会計	97
9	公共下水道事業特別会計	103
10	後期高齢者医療特別会計	107

1 決算の概況と収支の状況

平成29年度会計別決算額

(単位：千円)

会計別		歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		6,196,802	5,883,316	313,486	0	313,486
特別 会計	国民健康保険特別 会計	1,941,891	1,827,965	113,926	0	113,926
	漁業集落排水事業 特別会計	42,685	42,059	626	0	626
	介護保険特別会計	1,295,995	1,280,710	15,285	0	15,285
	公共下水道事業特 別会計	314,595	311,071	3,524	0	3,524
	後期高齢者医療特 別会計	110,021	108,960	1,061	0	1,061
	小計	3,705,187	3,570,765	134,422	0	134,422
合計		9,901,989	9,454,081	447,908	0	447,908

※表中における計数は、それぞれの端数調整等を行っているため、計とは一致しない場合がある。

(次頁以降の表についても同じ)

・会計別に決算収支額をみると、一般会計における実質収支額は、3億1,348万6千円の黒字決算となった。

・特別会計における実質収支額は、国民健康保険特別会計1億1,392万6千円、漁業集落排水事業特別会計62万6千円、介護保険特別会計1,528万5千円、公共下水道事業特別会計352万4千円、後期高齢者医療特別会計106万1千円で、一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は、4億4,790万8千円となり、会計全体でも黒字決算となった。

繰越事業費の内訳

(繰越明許費繰越)

(単位：千円)

款別	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳	
			未収入特定財源	翌年度へ繰り越すべき財源
-	-	-	-	-
合計		0	0	0

一般会計、特別会計ともに、平成30年度へ繰越す事業はなかった。

平成29年度末会計別町債現在高

(単位：千円、%)

会計別		平成28年度末 現在高	平成29年度 起債額	平成29年度 償還額	平成29年度末 現在高	差引増減	対前年度 伸び率
一般会計		7,140,640	443,300	718,098	6,865,842	▲ 274,798	▲ 3.8
特別会計	漁業集落排水事業 特別会計	233,440	0	19,497	213,943	▲ 19,497	▲ 8.4
	介護保険特別会計	16,000	0	16,000	0	▲ 16,000	▲ 100.0
	公共下水道事業特 別会計	2,039,152	77,000	66,861	2,049,291	10,139	0.5
	小計	2,288,592	77,000	102,358	2,263,234	▲ 25,358	▲ 1.1
合計		9,429,232	520,300	820,456	9,129,076	▲ 300,156	▲ 3.2

・一般会計における平成29年度の起債額は、田代集会所整備整備事業債4,740万円（繰越明許費含む）、水産業競争力強化緊急施設整備事業債9,330万円、道路整備事業債5,600万円、臨時財政対策債1億7,320万円など4億4,330万円となった。一方、元金の償還額は、7億1,809万8千円で、この元金償還金の範囲内に新規発行債を抑制しているため、平成29年度末の町債現在高は68億6,584万2千円となり、前年度と比較して2億7,479万8千円減少した。

・特別会計における平成29年度末の町債現在高は、漁業集落排水事業特別会計については、前年度から1,949万7千円減少し、2億1,394万3千円、介護保険特別会計については、平成29年度をもって介護保険財政安定化基金借入金の償還が終了したため、残高は0円となった。一方、公共下水道事業特別会計については、前年度から1,013万9千円増加し、20億4,929万1千円となり、会計全体における平成29年度末の町債現在高は、前年度から3億15万6千円減少し、91億2,907万6千円となった。

平成29年度末基金現在高

(単位：千円、%)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減額			平成29年度末 現在高	差引増減	対前年度 伸び率
		積立	取崩	その他			
財政調整基金	1,724,014	300,636	300,000	0	1,724,650	636	0.0
減債基金	31,943	4	14,000	0	17,947	▲ 13,996	▲ 43.8
地域福祉基金	186,254	19	0	0	186,273	19	0.0
国民健康保険特別 会計財政調整基金	25,135	73,008	25,000	0	73,143	48,008	191.0
公共下水道事業債 償還基金	11,957	2,702	0	0	14,659	2,702	22.6
介護保険給付費準 備基金	77,805	42,270	4,026	0	116,049	38,244	49.2
肉用牛導入事業基 金	6,009	0	0	0	6,009	0	0.0
東日本大震災復興 基金	16,340	2	0	0	16,342	2	0.0
公共用地取得基金	59,100	6	0	0	59,106	6	0.0
合計	2,138,557	418,647	343,026	0	2,214,178	75,621	3.5

- ・財政調整基金は、平成28年度歳計剰余金から2億円、利子分63万6千円、災害対応や将来の歳入減少・歳出増加への備えとして1億円、計3億63万6千円を積立て、財源不足に対応するため3億円の取崩しを行ったことにより、平成29年度末の現在高は、前年度から63万6千円増加し、17億2,465万円となった。
- ・減債基金は、利子分4千円を積立て、公債費に充当するため1,400万円の取崩しを行い、平成29年度末の現在高は、前年度から1,399万6千円減少し、1,794万7千円となった。
- ・地域福祉基金、東日本大震災復興基金、公共用地取得基金についてはそれぞれ利子分を積立てし、基金全体の平成29年度末の現在高は、前年度から7,562万1千円増加し、22億1,417万8千円となった。

余白

2 一般会計決算の概要

歳入決算額

(単位：千円、%)

区分		平成29年度		平成28年度		差引増減	対前年度 伸び率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	町税	1,138,487	18.4	1,130,392	17.9	8,095	0.7
	分担金及び負担金	10,446	0.2	11,512	0.2	▲ 1,066	▲ 9.3
	使用料及び手数料	28,487	0.5	29,238	0.5	▲ 751	▲ 2.6
	財産収入	2,832	0.0	8,415	0.1	▲ 5,583	▲ 66.3
	寄附金	3,150	0.1	3,040	0.0	110	3.6
	繰入金	316,862	5.1	437,517	6.9	▲ 120,655	▲ 27.6
	繰越金	152,218	2.5	155,448	2.5	▲ 3,230	▲ 2.1
	諸収入	149,979	2.4	147,874	2.3	2,105	1.4
	小計	1,802,461	29.1	1,923,436	30.4	▲ 120,975	▲ 6.3
依存財源	地方譲与税	82,798	1.3	82,942	1.3	▲ 144	▲ 0.2
	利子割交付金	2,435	0.0	1,525	0.0	910	59.7
	配当割交付金	2,618	0.0	1,941	0.0	677	34.9
	株式等譲渡所得割交付金	2,343	0.0	998	0.0	1,345	134.8
	地方消費税交付金	215,551	3.5	211,393	3.3	4,158	2.0
	ゴルフ場利用税交付金	11,509	0.2	11,515	0.2	▲ 6	▲ 0.1
	自動車取得税交付金	22,175	0.4	15,940	0.3	6,235	39.1
	地方特例交付金	5,314	0.1	4,642	0.1	672	14.5
	地方交付税	2,301,583	37.1	2,392,723	37.9	▲ 91,140	▲ 3.8
	交通安全対策特別交付金	1,438	0.0	1,678	0.0	▲ 240	▲ 14.3
	国庫支出金	671,873	10.8	837,510	13.3	▲ 165,637	▲ 19.8
	県支出金	631,404	10.2	444,140	7.0	187,264	42.2
	町債	443,300	7.2	391,700	6.2	51,600	13.2
	小計	4,394,341	70.9	4,398,647	69.6	▲ 4,306	▲ 0.1
合計	6,196,802	100.0	6,322,083	100.0	▲ 125,281	▲ 2.0	

—主な増減理由—

- 【町税】
 - ・町民税現年課税分所得割 (H28：438,987千円→H29：452,103千円)
- 【繰入金】
 - ・財政調整基金繰入金 (H28：410,000千円→H29：300,000千円)
 - ・公共用地取得基金繰入金 (H28：9,756千円→H29：0)
- 【地方交付税】
 - ・普通交付税 (H28：2,183,752千円→H29：2,105,937千円)
 - ・特別交付税 (H28：195,936千円→H29：181,319千円)
- 【国庫支出金】
 - ・臨時福祉給付金(経済対策分)事業費補助金 (H28：34,800千円→H29：6,750千円)
 - ・年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金 (H28：45,750千円→H29：0)
 - ・社会資本整備総合交付金(道路橋梁分) (H28：182,348千円→H29：95,276千円)
- 【県支出金】
 - ・水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助金 (H28：0→H29：124,500千円)
 - ・林道施設災害復旧事業費補助金 (H28：0→H29：58,756千円)
- 【町債】
 - ・海岸護岸施設整備事業債 (H28：0円→H29：29,600千円)
 - ・水産業競争力強化緊急施設整備事業債 (H28：0→H29：93,300千円)

目的別歳出決算額

(単位：千円、%)

款別	平成29年度		平成28年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	85,926	1.5	87,130	1.5	▲ 1,204	▲ 1.4
総務費	1,037,868	17.6	1,054,908	17.7	▲ 17,040	▲ 1.6
民生費	1,557,795	26.5	1,618,290	27.1	▲ 60,495	▲ 3.7
衛生費	323,278	5.5	329,415	5.5	▲ 6,137	▲ 1.9
労働費	0	0.0	0	0.0	0	
農林水産業費	578,100	9.8	297,403	5.0	280,697	94.4
商工費	47,272	0.8	59,279	1.0	▲ 12,007	▲ 20.3
土木費	652,761	11.1	833,440	13.9	▲ 180,679	▲ 21.7
消防費	57,255	1.0	55,228	0.9	2,027	3.7
教育費	572,264	9.7	573,443	9.6	▲ 1,179	▲ 0.2
災害復旧費	77,504	1.3	28,588	0.5	48,916	171.1
公債費	792,628	13.5	831,684	13.9	▲ 39,056	▲ 4.7
諸支出金	100,665	1.7	201,058	3.4	▲ 100,393	▲ 49.9
合計	5,883,316	100.0	5,969,866	100.0	▲ 86,550	▲ 1.4

— 主な増減理由 —

- 【総務費】
 - ・福祉バス (H28 : 31,860千円→H29 : 0)
 - ・セキュリティ対策委託料 (H28 : 33,996千円→H29 : 0)
- 【民生費】
 - ・臨時福祉給付金事業費 (H28 : 100,313千円→H29 : 7,261千円)
- 【農林水産業費】
 - ・水産業競争力強化緊急施設整備事業 (H28 : 17,454千円→H29 : 295,067千円)
- 【土木費】
 - ・耳ヶ吠・追越線外舗装補修工事 (H28 : 109,868千円→H29 : 74,498千円)
 - ・道路改良等工事 (H28 : 135,896千円→H29 : 51,332千円)
- 【災害復旧費】
 - ・農地等災害復旧工事 (H28 : 3,684千円→H29 : 8,392千円)
 - ・林業施設災害復旧工事 (H28 : 0→H29 : 69,077千円)
- 【諸支出金】
 - ・財政調整基金積立金 (H28 : 200,979千円→H29 : 100,636千円)

性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		差引増減	対前年度 伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	774,000	13.2	757,927	12.7	16,073	2.1
	扶助費	1,042,176	17.7	1,100,670	18.4	▲ 58,494	▲ 5.3
	公債費	792,628	13.5	831,684	13.9	▲ 39,056	▲ 4.7
	小計	2,608,804	44.3	2,690,281	45.0	▲ 81,477	▲ 3.0
投資的経費	普通建設事業費	756,631	12.9	632,482	10.6	124,149	19.6
	災害復旧事業費	77,504	1.3	28,588	0.5	48,916	171.1
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	
	小計	834,135	14.2	661,070	11.1	173,065	26.2
その他の経費	物件費	853,099	14.5	858,735	14.4	▲ 5,636	▲ 0.7
	維持補修費	190,485	3.2	221,565	3.7	▲ 31,080	▲ 14.0
	補助費等	581,581	9.9	640,515	10.7	▲ 58,934	▲ 9.2
	繰出金	687,926	11.7	667,400	11.2	20,526	3.1
	積立金	103,366	1.8	206,360	3.5	▲ 102,994	▲ 49.9
	投資及び出資金	3,100	0.1	100	0.0	3,000	3,000.0
	貸付金	20,820	0.4	23,840	0.4	▲ 3,020	▲ 12.7
	小計	2,440,377	41.5	2,618,515	43.9	▲ 178,138	▲ 6.8
合計	5,883,316	100.0	5,969,866	100.0	▲ 86,550	▲ 1.4	

－主な増減理由－

- 【扶助費】
 - ・臨時福祉給付金（経済対策分）（H28：34,800千円→H29：6,240千円）
 - ・年金生活者等支援臨時福祉給付金（H28：45,270千円→H29：0）
 - ・子どものための教育・保育給付費（H28：416,325千円→H29：430,566千円）
- 【普通建設事業費】
 - ・漁港海岸護岸施設整備工事（H28：0→H29：37,087千円）
 - ・海業支援施設新築工事（H28：0→H29：230,645千円）
- 【災害復旧事業費】
 - ・農地等災害復旧工事（H28：3,684千円→H29：8,392千円）
（繰越明許費含む）
 - ・林業施設災害復旧工事（H28：0→H29：69,077千円）
- 【維持補修費】
 - ・除雪作業委託料（H28：120,027千円→H29：97,449千円）
 - ・町道維持補修委託料（H28：55,275千円→H29：48,686千円）
- 【積立金】
 - ・財政調整基金積立金（H28：200,979千円→H29：100,636千円）
- 【投資及び出資金】
 - ・一般財団法人出えん金（H28：0→H29：3,000千円）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源	一般財源のうち社会保障財源分の地方消費税交付金	
社会福祉	社会福祉費	386,712	162,000	84,030	5,566	135,116	18,371
	老人福祉費	17,492	12,011	458	0	5,023	679
	児童福祉費	712,052	361,978	167,087	9,982	173,005	23,522
	小計	1,116,256	535,989	251,575	15,548	313,144	42,572
社会保険	国民健康保険事業 （繰出金）	130,599	18,156	61,751	0	50,692	6,891
	介護保険事業 （繰出金）	168,137	1,586	793	0	165,758	22,537
	後期高齢者医療事業 （繰出金）	156,428	0	28,039	0	128,389	17,455
	小計	455,164	19,742	90,583	0	344,839	46,883
保健衛生費	保健衛生費	99,388	819	10,493	144	87,932	11,956
	小計	99,388	819	10,493	144	87,932	11,956
合計	1,670,808	556,550	352,651	15,692	745,915	101,411	

※地方消費税交付金（社会保障財源分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分してる。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 101,411千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 1,670,780千円
（職員人件費、国県支出金返還金等は除く）

平成26年4月1日より、消費税率（国・地方）が5%から8%に引き上げられており、この引き上げ分については、社会保障施策に要する経費に充当することとされている。

町では、県より地方消費税交付金が交付されているが、このうち社会保障財源分として交付された1億141万1千円を社会保障施策に要する経費に充当した。

余白

3 主要施策

次のページからは、平成29年度に実施した主要な施策の内容とその成果等を歳出の目的ごとに説明しています。

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
①	①	①	②	③	④	⑤

①科目コード

款・項・目をコードで掲載しています。

②目の名称

目の名称を掲載しています。

③施策名等

施策の名称等及び担当課、決算書の該当ページを掲載しています。

④決算額

施策に係る決算額と財源内訳について、千円未満を四捨五入し千円単位で掲載しています。

「国」・・・国庫支出金、「県」・・・県支出金、「債」・・・町債（借入金）

「他」・・・その他の財源、「一」・・・一般財源

⑤内容（成果等）

施策の内容及び成果、実績等について掲載しています。

注1) ⑤の内容（成果等）欄における実績等は、それぞれで千円未満を四捨五入し千円単位で掲載しているため、④の決算額とは一致しない場合があります。

注2) ⑤の内容（成果等）欄では、主な内訳のみを掲載している場合もあるため、④の決算額と一致しない場合があります。

1 款 議會費

主要施策

1 款 議会費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
1	1	1	議会費	議員報酬等 【議会事務局】 決算書頁 49	66,436 66,436	議長、副議長及び議員の報酬、期末手当及び共済会に係る経費。平成23年6月1日をもって地方議会議員年金制度が廃止。その経過措置としての共済給付金の給付に要する費用（給付費負担金）の財源は、共済会が保有する積立金を除き、毎年度、現職議員の標準報酬総額に応じて、各地方公共団体が公費で負担することとされた。 【内訳】 ○議員報酬： 38,844千円 ○期末手当： 12,042千円 ○議員共済会： 15,550千円
1	1	1	議会費	臨時雇賃金 【議会事務局】 決算書頁 49	1,491 1,491	【議会事務局】 ・一般事務 1人（12か月） ※（ ）内は雇用月数
1	1	1	議会費	議会だより作成 (印刷製本費) 【議会事務局】 決算書頁 49	1,257 1,257	3か月に一度、町議会定例会の内容を中心とした議会だよりを発行し、広く町民へ議会活動等の情報を提供した。 【内訳】 ○印刷製本費： 1,257千円 ・発行回数 4回 ・発行月 5月、8月、11月、2月 ・年間総ページ数 46ページ ・月平均ページ数 11.5ページ

2款 総務費

主要施策

2款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	1	1	一般管理費	町長給与 【総務課】 決算書頁 51	15,542 (財源内訳) 国 県 債 他 一 15,542	【内訳】 ・町長給料： 8,294千円 ・町長期末手当： 2,571千円 ・町長寒冷地手当： 89千円 ・町長退職手当組合： 2,590千円 ・町長共済組合： 1,998千円
2	1	1	一般管理費	副町長給与 【総務課】 決算書頁 51	12,454 (財源内訳) 国 県 債 他 一 12,454	【内訳】 ・副町長給料： 6,577千円 ・副町長期末手当： 2,039千円 ・副町長寒冷地手当： 89千円 ・副町長退職手当組合： 2,054千円 ・副町長共済組合： 1,695千円
2	1	1	一般管理費	臨時雇賃金 【総務課】 決算書頁 51	8,855 (財源内訳) 国 県 債 他 一 8,855	【総務課】 ・運転手 1人(12か月) ・火災予防巡視員 1人(6か月) 【総合政策課】 ・一般事務 1人(1か月) 【税務課】 ・一般事務 1人(12か月) 【町民生活課】 ・一般事務 1人(11か月)、1人(1か月) 【健康福祉課】 ・一般事務 1人(6か月) 【教育課】 ・道仏公民館事務 1人(12か月) ・一般事務 1人(4か月)、1人(2か月) ※()内は雇用月数
2	1	1	一般管理費	区長報償金 【総務課】 決算書頁 51	3,468 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,468	19行政区の区長に対し、1区長につき均等割額(15万円)と世帯数に応じた世帯割額の合算額を報償金として支払った。区長は、行政から地域住民への周知、協力等の依頼や地域住民からの要望等の伝達など、地域住民と行政との連絡調整等を行っている。 【内訳】 ○石鉢行政区長： 220.0千円 ○蒼前行政区長： 212.5千円 ○野場中行政区長： 227.5千円 ○角柄折行政区長： 160.0千円 ○金山沢行政区長： 167.5千円 ○田代行政区長： 160.0千円 ○晴山沢行政区長： 160.0千円 ○平内行政区長： 160.0千円 ○鳥屋部行政区長： 167.5千円 ○赤保内行政区長： 182.5千円 ○耳ヶ吹西行政区長： 205.0千円 ○耳ヶ吹東行政区長： 220.0千円 ○荒谷行政区長： 160.0千円 ○大蛇行政区長： 167.5千円 ○追越行政区長： 167.5千円 ○榑行政区長： 175.0千円 ○駅前行政区長： 182.5千円 ○道仏行政区長： 182.5千円 ○小舟渡行政区長： 190.0千円

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	1	1	一般管理費	職員能力向上対策事業費 【総務課】 決算書頁 51	1,594 489 1,105	職員の資質向上のため、各種研修会等へ職員を参加させた。また、国や他の自治体の行政情報を迅速に取得するため、インターネットによる時事通信社の行財政サービスを利用した。 【内訳】 ○特別旅費： 865千円 ○行財政情報サービス使用料： 518千円 ○自治体情報誌サービス使用料： 59千円 ○新採用職員農業実地研修負担金： 119千円 ○通信教育受講料助成金： 32千円 【内容】 ・研修会等参加職員数 59人 ・行財政情報サービスID数 15ライセンス
2	1	1	一般管理費	全国総合賠償保険料 【総務課】 決算書頁 53	1,271 1,271	総合賠償補償保険制度は、町が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町の業務遂行上の過失に起因する事故について、町が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害を総合的にてん補する保険制度で、全町民を対象として保険料を支出した。 【平成29年度の状況】 ・対象者数 13,844人 ・利用件数 0件
2	1	1	一般管理費	ふるさとほしかみ会事業費 【総務課】 決算書頁 53	1,461 1,360 101	平成22年度に設立したふるさとほしかみ会の運営及び町イチ！村イチ！2017参加等に係る経費。 【主な内訳】 ○費用弁償・特別旅費： 597千円 ○消耗品費： 387千円 ○会補助金： 80千円 ・会員数 100人（平成29年度末現在） ・いちご煮祭りin東京への参加 ・町イチ！村イチ！2017への参加 ・うまい森青いもりフェアへの参加
2	1	1	一般管理費	県総合事務組合負担金 【総務課】 決算書頁 53	359 359	議会の議員その他非常勤の職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する事務に係る負担金。県市町村総合事務組合では、7市、30町村、30一部事務組合及び3広域連合の事務を共同処理している。
2	1	2	文書広報費	広報はしかみ作成 (印刷製本費) 【総務課】 決算書頁 53	4,510 88 92 4,330	月に一度、広報紙を発行し、広く町民へ町の情報等を提供した。また、町外へも積極的に情報を発信するため、町ホームページへも広報紙を掲載し、インターネットにより「どこでも」「だれでも」広報紙の閲覧を可能としている。 【内訳】 ○印刷製本費：4,510千円 ・発行回数 12回 ・発行月 毎月 ・年間総ページ数 256ページ ・月平均ページ数 21.3ページ

2款 総務費主要施策

科目 款	コード		目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
	項	目				
2	1	2	文書広報費	ホームページシステム保守委託料 【総務課】 決算書頁 53	577 (財源内訳) 国 県 債 他 一 577	町内外に町の情報をわかりやすく発信するための、町のホームページシステム管理に係る経費。
2	1	2	文書広報費	法規管理費 【総務課】 決算書頁 53	2,175 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,175	平成18年度から例規システムを導入し、条例や規則等をデータで管理している。また、町の例規等を広く周知し、閲覧できるよう、町ホームページへ掲載している。 【内訳】 ○例規システム保守委託料： 1,814千円 ○法令データベース使用料： 120千円 ○コンシェルジュデスク使用料： 174千円 ○条例セレクト使用料： 52千円 ○条例解説Web使用料： 16千円 【例規等制定改廃件数】(平成29年分) ・条例 13件 ・規則 23件 ・訓令 7件 ・要綱 35件
2	1	4	財産管理費	修繕料 【総務課】 決算書頁 55	1,553 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,553	【内訳】 ○庁舎等： 566千円 ○町長車： 25千円 ○総務車： 97千円 ○福祉バス点検・修繕：606千円 ○タイヤショベル修繕：205千円 ○草刈機修繕： 54千円
2	1	4	財産管理費	庭園管理委託料 【総務課】 決算書頁 55	486 (財源内訳) 国 県 債 他 一 486	役場敷地内の庭園について、委託により芝刈及び庭木の剪定等を行った。 ・芝刈面積 1,350㎡ ・作業回数 2回 ・庭木剪定 一式 ・高木剪定 2本
2	1	4	財産管理費	運転業務等委託料 【総務課】 決算書頁 57	215 (財源内訳) 国 県 債 他 一 215	福祉バス運転業務について、職員不在や利用者が重複した場合などの運行に対応するため、地理的条件及び緑ナンバーのバス車両を所有し、かつ大型2種免許を所持する運転手が在籍する(株)北日本中央観光バスと契約した。 ・委託回数 5回

2款 総務費主要施策

科目コード 款 項 目	目の名称	施策名等	決算額 (千円)		内容(成果等)
2 1 4	財産管理費	庁舎一般廃棄物 収集処理委託料 【総務課】 決算書頁 57	421	421	庁舎内から排出される産業廃棄物以外の事業系一般廃棄物（一般可燃物、不燃物、資源物）について、委託により収集運搬及び処分を行った。 ・一般廃棄物処理量 12 t
2 1 4	財産管理費	文書廃棄委託料 【総務課】 決算書頁 57	239	239	町で定める保存年限を超過した文書の廃棄やそれに伴い排出される一般廃棄物について、委託により書類断裁、収集運搬及び処分を行った。 ・書類断裁処理量 3,441.90kg ・一般廃棄物処理量 442.75kg
2 1 4	財産管理費	役場車庫屋根裏 結露防止工事・ 重機車庫改修工 事 【総務課】 決算書頁 57	5,776	5,776	屋根裏の断熱材を一部撤去し、ウレタン吹付を施行した。併せて、照明器具の更新等も行った。 【内訳】 ○役場車庫屋根裏結露防止工事：1,279千円 ○重機車庫改修工事：4,497千円
2 1 5	交通安全対策費	安協階上支部補 助金 【町民生活課】 決算書頁 59	254	254	交通指導隊に対し、交通安全活動費として補助金を交付した。 【主な内訳】 ○交通指導隊助成費：90千円 ○交通安全施設設置費助成費：144千円 【平成29年度末の状況】 ・町内交通事故件数 15件（前年度15件） ・町内交通事故死亡者数 0人（前年度0人）
2 1 6	防犯対策費	町防犯協会補助 金 【町民生活課】 決算書頁 59	1,023	1,023	非行防止や明るく安全なまちづくりを目指し、防犯指導隊並びに各種防犯活動に対し補助金を交付した。 【主な内訳】 ○防犯指導隊助成費：252千円 ○防犯球技大会：587千円 ○防犯弁論大会：61千円 ○防犯ブザー：40千円
2 1 6	防犯対策費	防犯灯電気料補 助金 【町民生活課】 決算書頁 59	5,411	5,411	町内会等で管理している防犯灯の電気料金について、住民の負担軽減を図るため、前年度実績の全額を補助金として交付した。 【平成29年度の内容】 ・総防犯灯設置基数 2,244基

2款 総務費主要施策

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)	
	目	項					
2	1	6	防犯対策費	防犯灯設置費補助金 【町民生活課】 決算書頁 59	14,074 14,000 74	(財源内訳) 国 県 債 他 一	町内会等で設置する防犯灯について、新規設置及び交換に係る費用として補助金を交付した。平成23年度からは、二酸化炭素排出量抑制による環境負荷の軽減を図るため、新規設置、交換に関わらず、LEDによる防犯灯としている。原子力施設立地振興対策事業助成金を活用した。 ・新規設置基数 0基 ・交換基数 370基
2	1	7	電子計算機管理費	庁舎内機器及びネットワーク管理費 【総務課】 決算書頁 59	52,800 701 52,099	(財源内訳) 国 県 債 他 一	庁舎内で使用している電算機器やシステム、ネットワークに係る経費。 【主な内訳】 ○機器及びネットワーク保守委託料： 5,312千円 ○システムセットアップ委託料： 11,338千円 ○機器借上料： 11,352千円 ○システム利用料： 10,419千円 ○クラウドサービス利用料： 7,764千円 【主な庁内稼働電算システム等】 ・住民情報システム (住民登録、税賦課・収納等) ・内部情報システム (財務会計システム、人事給与システム等) ・庁舎内グループウェア
2	1	8	社会保障・税番号制度推進事業費	社会保障・税番号制度推進事業費 【総務課】 決算書頁 59	8,801 4,138 55 4,608	(財源内訳) 国 県 債 他 一	社会保障・税番号制度に対応するための、システム改修等に係る経費。 【内訳】 ○システムセットアップ委託料： 3,536千円 ○番号制度運用委託料： 1,879千円 ○子育てワンストップサービスシステム利用料： 360千円 ○中間サーバ・プラットフォーム利用負担金： 1,926千円 ○通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金： 1,076千円 (繰越明許費) ※中間サーバ・プラットフォームとは、社会保障・税番号制度に対応するため、情報連携の対象となる個人情報の副本を保存・管理し、情報提供ネットワークシステムと既存業務システムとの情報の授受の仲介の役割を担うもの。地方公共団体情報システム機構が運営している。
2	1	9	光ケーブル管理費	光ケーブル管理費 【総務課】 決算書頁 61	7,076 3,303 3,773	(財源内訳) 国 県 債 他 一	平成25年6月に供用を開始した東部地区の光ケーブルの維持管理に係る経費。 【主な内訳】 ○監視カメラ設備点検委託料： 999千円 ○光ステーション増設工事： 656千円 ○通信事業者等負担金： 3,341千円 ・東部地区加入率33.16%（平成30年3月31日現在）
2	1	10	諸費	多重債務整理資金等貸付事業預託金 【町民生活課】 決算書頁 63	800 800 0	(財源内訳) 国 県 債 他 一	多重債務で困窮している町民が、消費者信用生活協同組合の多重債務相談窓口を利用し、生活再建相談事業及び債務整理資金・生活再建資金の貸付事業を活用できるよう、金融機関に資金を預託した。 【平成29年度の状況】 ・貸付件数 2件

2款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	2	2	賦課徴収費	税滞納管理システム管理費 【税務課】 決算書頁 65	1,111 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,111	町税等の滞納及び滞納処分情報を管理するためのシステムに係る経費。 個人町民税、固定資産税、軽自動車税の滞納額合計(一般税滞納額)と国民健康保険税滞納額により、その経費を一般会計39%、国民健康保険特別会計61%で按分している。 【内訳】 ○ミドルウェア保守委託料：46千円 ○導入委託料：676千円 ○機器借上料：128千円 ○システム借上料：261千円 【平成29年度の状況】 ・一般税収納率 93.14% (前年度 91.72%) ・一般税滞納額 68,367千円 (前年度 81,811千円) ・国民健康保険税収納率 76.25% (前年度 72.91%) ・国民健康保険税滞納額 97,115千円 (前年度 118,966千円) ・滞納処分額 15,121千円 (前年度 27,412千円) ・配当額 6,831千円 (前年度 13,874千円)
2	2	2	賦課徴収費	地籍管理システム管理費 【税務課】 決算書頁 65	526 (財源内訳) 国 県 債 他 一 526	固定資産情報を管理する地積管理システムについて、分合筆や地目変更等に係る加除修正を委託により行った。 【内訳】 ○システム保守委託料：256千円 ○分合筆等加除修正委託料：270千円 ・分合筆 81筆 ・地目変更 57件 ・所有権移転 1,172件
2	2	2	賦課徴収費	土地評価委託料 【税務課】 決算書頁 65	6,998 (財源内訳) 国 県 債 他 一 6,998	固定資産税の土地の課税について、路線価課税を実施するため、土地評価を委託により行った。 【業務内容】 ・路線価付設 ・地番家屋現況図加除修正 ・画地認定図作成 ・画地評価
2	2	2	賦課徴収費	時点修正用不動産鑑定評価委託料 【税務課】 決算書頁 65	435 (財源内訳) 国 県 債 他 一 435	固定資産税の評価額は、地方税法上は基準年度の価格を3年間据え置くこととなっているが、地域的に地価の下落傾向が見られる場合には、町長の判断により簡易な方法によって価格に修正を加えることができる特例措置を時点修正という。 ・時点修正箇所数 76地点
2	2	2	賦課徴収費	A S P サービス使用料 【税務課】 決算書頁 65	920 (財源内訳) 国 県 債 他 一 920	地方税ポータルシステム「e L T A X」を通じて、年金特徴、国税連携、電子申告の受付等を行うためのサービス使用料。 【内訳】 ○国税連携A S P サービス使用料：363千円 ○年金特徴A S P サービス使用料：194千円 ○電子申告A S P サービス使用料：363千円 ・国税連携データ配信件数 3,775件 ・年金特徴データ配信件数 60件 ・電子申告データ配信件数 1,558件

2款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	戸籍管理システム管理費 【町民生活課】 決算書頁 67	7,983 (財源内訳) 国 1,927 県 6,056 債 一 他 一	戸籍管理システムと、戸籍副本データ管理システムの管理に係る経費。 【内訳】 ○戸籍管理システム保守委託料： 2,074千円 ○戸籍副本データ管理システム保守委託料： 130千円 ○戸籍管理システム借上料： 2,203千円 ○戸籍管理システム機器借上料： 3,577千円 ・管理戸籍数 19,391件 うち現在戸籍 5,936件、改製原戸籍 7,189件、除籍 6,266件
2	3	2	住民基本台帳ネットワーク事業費	住民基本台帳ネットワークシステム管理費 【町民生活課】 決算書頁 67	1,789 (財源内訳) 国 1,789 県 一 債 一 他 一	住民基本台帳ネットワークシステムは、全国の市区町村・都道府県・指定情報機関を専用回線で結び、氏名、生年月日、性別、住所と住民票コード等により、全国共通の本人確認を可能とするシステム。 【主な内訳】 ○システム保守委託料： 518千円 ○機器保守委託料： 425千円 ○機器借上料： 841千円
2	3	3	人権擁護費	人権啓発事業 【町民生活課】 決算書頁 67	481 (財源内訳) 国 403 県 一 債 一 他 一	人権に関する共通理解を図り、子どもの人権や教育などの重要性や認識を深めるため、小学校の児童を対象に、人権啓発映画を上映した。また、開催時に、子どもの人権110番を刷り込んだボールペンを配布した。 【主な内訳】 ○消耗品費： 215千円 ○人権啓発映画上映委託料： 194千円
2	4	3	階上町長選挙費	階上町長選挙費 【総務課】 決算書頁 69	5,581 (財源内訳) 国 5,581 県 一 債 一 他 一	平成29年12月17日執行階上町長選挙に係る経費。 【主な内訳】 ○委員等報酬： 942千円 ○時間外勤務手当： 648千円 ○選挙事務従事者手当： 1,178千円 ○臨時雇賃金： 181千円 ○ポスター掲示場設置委託料： 680千円 ・有権者数 11,785人 ・投票率 46.78%
2	4	4	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費 【総務課】 決算書頁 71	9,293 (財源内訳) 国 9,293 県 一 債 一 他 一	平成29年10月22日執行衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る経費。 【主な内訳】 ○委員等報酬： 1,198千円 ○時間外勤務手当： 4,322千円 ○臨時雇賃金： 446千円 ○ポスター掲示場設置委託料： 923千円 ・有権者数 11,897人 ・投票率 51.40%
2	5	2	統計諸費	各種統計調査費 【総合政策課】 決算書頁 71	568 (財源内訳) 国 548 県 一 債 一 他 一	各種統計に係る調査を実施した。 【内訳】 ○海面漁業月別漁獲数量調査： 89千円 ○学校基本調査： 17千円 ○経済センサス基礎調査： 8千円 ○工業統計調査： 65千円 ○就業構造基本調査： 323千円 ○住宅・土地統計調査： 56千円 ○統計調査員確保対策事業： 11千円

2款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	7	2	集会所管理費	住民集会所指定 管理委託料 【総合政策課】 決算書頁 73	1,030	住民集会所の指定管理に係る経費。 (債務負担行為設定項目) 【汲取り処理施設(2箇所)】 ○道仏集会所： 61千円 ○小舟渡集会所： 80千円 【下水道処理施設(2箇所)】 ○蒼前集会所： 106千円 ○大蛇三地区集会所： 124千円 【浄化槽処理施設(4箇所)】 ○新田集会所： 113千円 ○田代集会所： 101千円 ○赤保内集会所： 233千円 ○耳ヶ吠東集会所： 212千円
				(財源内訳) 国 県 債 他 一	1,030	
2	7	3	公共交通対策費	コミュニティバス・スクールバス運行委託料 【総合政策課】 決算書頁 75	39,161	金山沢線・蒼前線については岩手県北自動車㈱へ、田代線・東部線については㈱北日本中央観光バスへそれぞれ委託し、コミュニティバスを運行した。金山沢線と田代線はスクールバスの運行も兼ねている。 【利用者数】 ・金山沢線 6,031人(うち有料 1,312人) ・田代線 7,243人(うち有料 3,302人) ・蒼前線 4,371人(うち有料 3,680人) ・東部線 13,587人(うち有料 10,022人) 計 31,232人(うち有料 18,316人)
				(財源内訳) 国 県 債 他 一	39,161	
2	7	3	公共交通対策費	バスマップ作成委託料 【総合政策課】 決算書頁 75	483	平成29年4月から運行体系が変更となったため、路線図等を分かりやすくまとめたバスマップを作成し、広報誌と同時配付したほか、観光施設、階上駅等に設置した。 ・作成部数 6,000部
				(財源内訳) 国 県 債 他 一	483	
2	7	3	公共交通対策費	公共交通利用促進及び評価検証委託料 【総合政策課】 決算書頁 75	1,836	平成29年4月からのコミュニティバス・スクールバスの運行体系が2年間の試行であるため、試行運行の評価検証と、試行期間後の運行のあり方について検討した。
				(財源内訳) 国 県 債 他 一	1,836	
2	7	3	公共交通対策費	地方バス路線維持対策費補助金 【総合政策課】 決算書頁 75	3,145	地域住民の日常生活に必要な交通手段の確保及び福祉の向上を目的として、バス路線の維持を図るため、岩手県北自動車㈱に対し補助金を交付した。 ・町内運行路線数 5路線 8系統 ・うち補助対象路線 5路線 8系統
				(財源内訳) 国 県 債 他 一	3,145	

2款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	7	4	協働のまちづくり事業費	協働のまちづくり支援事業費補助金 【総合政策課】 決算書頁 75	700 700	生活環境整備、生活道路整備などのハード事業及び協働のまちづくりに関する分野のソフト事業について、地域の町民が自ら行い、まちづくり計画の一環として実施するものについて、補助金を交付した。 【内訳】 ○ハード事業：600千円（6件） ○ソフト事業：100千円（1件） ※（ ）内は補助金交付決定数
2	7	4	協働のまちづくり事業費	地区計画推進交付金 【総合政策課】 決算書頁 75	2,510 2,510	環境美化事業や健康づくりに関する事業など、地域住民の連帯強化を図りながら地区まちづくり計画を推進するために、19行政区に対し交付金を交付した。 【内訳】 ○石鉢行政区：170千円 ○蒼前行政区：170千円 ○野場中行政区：170千円 ○角柄折行政区：100千円 ○金山沢行政区：120千円 ○田代行政区：100千円 ○晴山沢行政区：100千円 ○平内行政区：100千円 ○鳥屋部行政区：120千円 ○赤保内行政区：140千円 ○耳ヶ吠西行政区：170千円 ○耳ヶ吠東行政区：170千円 ○荒谷行政区：100千円 ○大蛇行政区：120千円 ○追越行政区：120千円 ○榊行政区：120千円 ○駅前行政区：140千円 ○道仏行政区：140千円 ○小舟渡行政区：140千円
2	7	5	自治振興費	コミュニティ助成事業（一般コミュニティ）助成金 【総合政策課】 決算書頁 75	2,500 2,500 0	地域のコミュニティ活動の活性化を図るため、コミュニティ助成事業助成金を活用して、道仏行政区会へ助成を行った。 ○道仏行政区会：2,500千円 【助成対象事業】 ・スーパーハウス2棟 ・会議用テーブル30脚 ・パイプイス60脚 ・折りたたみイス用台車3台
2	7	7	広域行政費	八戸地域広域市町村圏事務組合負担金 【総合政策課】 決算書頁 77	309,315 309,315	1市、6町、1村で構成される八戸地域広域市町村圏事務組合において、共同で処理する消防業務や清掃業務、その他事務等に対する負担金。 【内訳】 ○総務費負担金：603千円 ○旧やくら荘費負担金：1,125千円 ○介護認定審査会費負担金：2,975千円 ○消防費負担金：180,597千円 ○消防公債費負担金：22,640千円 ○し尿処理費負担金：21,288千円 ○衛生公債費負担金：492千円 ○塵芥処理費負担金：52,391千円 ○サイクプラザ管理運営費負担金：19,814千円 ○清掃公債費負担金：7,390千円

2款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	7	8	連携中枢都市圏連携事業費	販路拡大事業費 【産業振興課】 決算書頁 77	549 (財源内訳) 国 県 債 他 一 549	特産品販売力の向上と競争力の強化による販路拡大を図るため、連携中枢都市圏連携事業として、首都圏での大規模展示会や商談会に出展した。 【内訳】 ○謝礼金： 70千円 ○特別旅費： 71千円 ○郵便料・通信運搬費： 14千円 ○販路拡大事業出展等委託料： 394千円
2	7	8	連携中枢都市圏連携事業費	八戸圏域連携中枢都市圏連携事業費負担金 【総合政策課】 決算書頁 77	4,506 (財源内訳) 国 県 債 他 一 4,506	八戸市を中心都市として8市町村（八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、おいらせ町）で連携して取り組んでいる連携中枢都市圏連携事業に係る負担金。 【内訳】 ○ドクターカー運行負担金： 646千円 ○安全・安心情報発信負担金： 139千円 ○高齢者福祉合同研修事業負担金： 4千円 ○障がい者福祉合同研修会負担金： 20千円 ○障害支援区分判定審査事務負担金： 1,015千円 ○八戸圏域消費生活相談事業負担金： 472千円 ○救急医療情報キット配布事業負担金： 270千円 ○求人・求職情報等無料ウェブサイト運営事業負担金： 9千円 ○市民活動支援サポートセンター運営負担金： 61千円 ○高等学校による地域活動促進事業負担金： 13千円 ○南郷そばセンター共同利用： 1,857千円
2	7	9	町PR事業費	ふるさと応援寄附金記念品(報償費) 【総合政策課】 決算書頁 77	96 (財源内訳) 国 県 債 他 一 96	ふるさと応援寄附金に対する記念品。町外在住で20,000円以上寄附された方に、町の特産品を贈った。 ・ふるさと応援寄附金額 1,150千円(18件) ※()内は寄附件数
2	7	10	田代集会所整備事業費	田代集会所整備事業 【総合政策課】 決算書頁 77	65,437 (財源内訳) 国 県 債 他 一 47,400 18,037	昭和48年に建築され、老朽化した田代集会所の建替えを行った。 【主な内訳】 ○手数料： 59千円 ○設計監理委託料： 1,512千円(繰越明許費) ○旧集会所解体工事： 5,508千円 ○外構工事： 7,906千円 ○新築工事： 48,383千円(繰越明許費) ○集会所備品： 1,997千円
2	8	1	地域消防防災強化事業費	地域消防防災強化事業 【総務課】 決算書頁 79	6,824 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,000 5,824	地域の防災力強化のため、消防団員用防寒衣の購入や消火栓標識更新事業を行った。 【内訳】 ○女性消防クラブ報償金： 180千円 ○少年消防クラブ報償金： 90千円 ○消防団員用防寒衣購入(消耗品費)： 3,351千円 ○消火栓標識交換委託料： 2,203千円 ○コミュニティ助成事業(少年消防クラブ)助成金： 1,000千円
2	8	3	移住・定住推進事業費	出会いサポート事業実行委員会補助金 【総合政策課】 決算書頁 79	300 (財源内訳) 国 県 債 他 一 200 100	移住・定住につなげるため、町民有志の実行委員会によりイベントを開催した。 【イベント開催日】 ・平成29年8月20日(日) (男性10人・女性8人) ・平成29年10月1日(日) (男性5人・女性5人) ・平成29年12月10日(日) (男性10人・女性10人) ※()内は参加者数

2款 総務費主要施策

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
	款	項				
2	8	4	子ども医療費 給付事業	子ども医療費給 付事業 【健康福祉課】 決算書頁 79	11,442 (財源内訳) 国 県 債 他 一 16 11,426	小中学生の医療費を原則無償とするため、要件に該当する方に対し医療費を給付した。 【内訳】 ○消耗品費： 11千円 ○審査支払手数料： 319千円 ○子ども医療費給付費：11,113千円(5,409人) ※()内は延受給者数
2	8	5	歯科保健事業 費	歯科保健事業 【健康福祉課】 決算書頁 81	1,066 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,066	乳幼児の虫歯予防のため、乳児健診時と保育園を巡回しフッ化物歯面塗布を行った。また、妊婦の歯科健康診査を実施した。 【主な内訳】 ○フッ化物歯面塗布委託料：642千円(840人) ○妊婦歯科健康診査委託料：99千円(15人) ※()内は延人数
2	8	6	子育て世帯新 築住宅支援事 業費	新築住宅支援事 業費補助金 【建設課】 決算書頁 81	100 (財源内訳) 国 県 債 他 一 100	子育て世帯支援のため、町内に個人住宅を町内業者により新築される方で、中学生以下の子どもがいる世帯について補助金を加算して交付した。 ・補助金交付件数 1件
2	8	7	基礎学力向上 事業	自分チャレンジ 促進事業費補助 金 【教育課】 決算書頁 81	367 (財源内訳) 国 県 債 他 一 367	中学生が受検する日本漢字検定、実用英語技能検定、実用数学技能検定の3つの検定料について、それぞれ年1回の受検につき1,000円を助成した。 ・日本漢字検定 112千円(112人) ・実用英語技能検定 93千円(93人) ・実用数学技能検定 162千円(162人) ※()内は受検者数
2	8	8	図書蔵書検索 システム管理 費	図書蔵書検索シ ステム管理費 【教育課】 決算書頁 81	168 (財源内訳) 国 県 債 他 一 168	利用者の利便性向上のため、町内の3図書室の蔵書をインターネットで検索できるシステムを活用している。 【内訳】 ○システム利用料： 168千円

3款 民生費

主要施策

3款 民生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
3	1	1	社会福祉総務費	町民生委員協議会補助金 【健康福祉課】 決算書頁 83	2,657 (財源内訳) 国 1,736 県 債 他 一 921	民生委員は、県知事が推薦し厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める方々で、児童福祉法により児童委員も兼ねている。 町では、民生委員の活動費や研修費用として、町民生委員協議会に対し補助金を交付した。 ・民生委員児童委員 32人 ・主任児童委員 2人
3	1	1	社会福祉総務費	町社会福祉協議会補助金 【健康福祉課】 決算書頁 83	23,532 (財源内訳) 国 県 債 他 一 23,532	町社会福祉協議会に対し、人件費分として補助金を交付した。 ・補助対象職員数 5人
3	1	3	障害者福祉費	自殺対策緊急強化事業 【健康福祉課】 決算書頁 83	78 (財源内訳) 国 県 債 他 一 46 32	問題を抱える人が地域の中で相談できる人材等を育成するため、研修会やこころの健康教室を開催した。 【内訳】 ○講師謝金：48千円 ○消耗品費：30千円 ・研修会開催回数 1回 ・こころの健康教室開催回数 2回
3	1	3	障害者福祉費	地域生活支援事業費 【健康福祉課】 決算書頁 85	6,872 (財源内訳) 国 2,917 県 1,458 債 他 一 2,497	地域生活支援事業は、障害者総合支援法の中に位置付けられ、各地域独自の判断で障害者の生活を支援する事業で、障害福祉計画の中に地域生活支援に係る施策を盛り込み実施することになっている。 【内訳】 ○地域活動支援センター事業委託料：1,028千円(4箇所) ○障害者相談支援事業委託料：516千円(4箇所) ○日常生活用具給付費：4,052千円(365件) ○日中一時支援事業給付費：891千円(251件) ○移動支援事業給付費：385千円(55件) ※()内は延件数等
3	1	3	障害者福祉費	郡福祉事務組合負担金 【健康福祉課】 決算書頁 85	16,790 (財源内訳) 国 県 債 他 一 16,790	1市、5町、1村で構成される郡福祉事務組合において、共同で処理する事務等に対する負担金。 【町民利用者数】 ・やまばと寮(入所) 3人(45人) ・支援センター(ケア・ホーム) 1人(18人) ※()内は全体利用者数
3	1	3	障害者福祉費	補装具給付費 【健康福祉課】 決算書頁 85	3,512 (財源内訳) 国 1,756 県 878 債 他 一 878	補装具給付は、身体障害者が職業その他日常生活の能率の向上を図ること及び身体障害者が将来社会人として独立生活するための素地を育成することを目的とする給付制度。 ・給付件数 50件

3款 民生費主要施策

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
	目	項				
3	1	3	障害者福祉費	育成医療給付費 【健康福祉課】 決算書頁 85	75 (財源内訳) 国 37 県 19 債 他 一 19	身体に障害を有する18歳未満の児童で放置すれば将来障害を残す恐れが大きい疾病を改善するための医療に対する給付制度。 ・受給者数 4人
3	1	3	障害者福祉費	更生医療給付費 【健康福祉課】 決算書頁 85	4,968 (財源内訳) 国 2,484 県 1,242 債 他 一 1,242	更生医療給付は、障害者総合支援法第58条の規定により、身体障害者の障害を軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療(手術)に給付される医療制度。 ・延受給者数 63人
3	1	3	障害者福祉費	重度心身障害者医療費 【健康福祉課】 決算書頁 85	24,994 (財源内訳) 国 9,714 県 5,566 債 他 一 9,714	身体障害者福祉法による身体障害者手帳の1級から2級(一部内部障害者にあつては3級)及び愛護手帳A、精神保健福祉手帳1級に該当する者に対し医療費を助成した。 ・受給者数 219人
3	1	3	障害者福祉費	療養介護医療給付事業費 【健康福祉課】 決算書頁 85	5,312 (財源内訳) 国 2,272 県 1,136 債 他 一 1,904	障害者総合支援法に基づき、医療と常時の介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行う療養介護のうちの医療に係る費用について助成した。 ・受給者数 6人
3	1	3	障害者福祉費	自立支援事業費 【健康福祉課】 決算書頁 85	271,065 (財源内訳) 国 135,532 県 67,766 債 他 一 67,767	障害者総合支援法に基づき、地域社会における共生の実現に向けて、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、障害福祉サービスを行った。 【内訳】 ○居宅介護給付費： 2,929千円 (107件) ○短期入所給付費： 1,388千円 (31件) ○生活介護給付費： 106,398千円 (560件) ○施設入所支援給付費： 32,804千円 (281件) ○就労移行支援給付費： 7,544千円 (63件) ○就労継続支援給付費： 68,545千円 (555件) ○共同生活援助給付費： 26,302千円 (191件) ○自立訓練給付費： 5,659千円 (46件) ○同行援護給付費： 226千円 (20件) ○療養介護給付費： 15,450千円 (66件) ○計画相談支援給付費： 3,820千円 (268件) ※()内は延利用件数

3款 民生費主要施策

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額 (千円)		内容(成果等)
3	1	4	ハートフルプラザ・はしかみ管理費	ハートフルプラザ・はしかみ指定管理委託料 【健康福祉課】 決算書頁 87	15,879	(財源内訳) 国 15,879 県 0 債 0 他 0 一 0	ハートフルプラザ・はしかみの指定管理に係る経費。指定管理者は町社会福祉協議会。 (債務負担行為設定項目)
3	1	5	臨時福祉給付金事業費	臨時福祉給付金(経済対策分)(繰越明許費) 【健康福祉課】 決算書頁 87	6,240	(財源内訳) 国 6,240 県 0 債 0 他 0 一 0	消費税の引き上げに対する、低所得者の負担を軽減するための臨時的な給付金。対象者1人につき15,000円を給付した。 ・支給者数 416人
3	2	1	老人福祉総務費	敬老会補助金 【健康福祉課】 決算書頁 87	3,521	(財源内訳) 国 3,521 県 0 債 0 他 0 一 0	多年にわたり町につくしてきた高齢者を敬い、長寿を祝う敬老会を各地区で開催した。 ・開催会場数 12箇所 ・対象者数 1,910人(75歳以上) ・参加者数 732人
3	2	1	老人福祉総務費	単位老人クラブ補助金 町老人クラブ連合会補助金 【健康福祉課】 決算書頁 87	784	(財源内訳) 国 437 県 347 債 0 他 0 一 0	高齢者の福祉の向上を図るため、その活動費用として、単位老人クラブ及び町老人クラブ連合会に対し補助を行った。 【内訳】 ○単位老人クラブ： 384千円(48千円×8クラブ) ○町老人クラブ連合会：400千円
3	2	1	老人福祉総務費	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金 【健康福祉課】 決算書頁 87	11,257	(財源内訳) 国 11,257 県 0 債 0 他 0 一 0	火災発生時に自力で避難することが困難な方が入所する高齢者施設等の安全安心を確保するため、スプリンクラーを整備する介護サービス事業所に、費用を助成した。 ・有料老人ホームおひさま 3,603千円 ・有料老人ホームともなが草 3,603千円 ・有料老人ホームいちょうの郷 4,051千円
3	2	1	老人福祉総務費	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金(繰越明許費) 【健康福祉課】 決算書頁 87	754	(財源内訳) 国 754 県 0 債 0 他 0 一 0	防犯対策強化のため、防犯カメラ、人感センサーを導入する介護サービス事業所に、費用を助成した。 ・グループホームゆとり 253千円 ・グループホームはしかみ苑 271千円 ・有料老人ホームありがたうの家 230千円

3 款 民生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
3	2	2	老人福祉費	敬老祝金 【健康福祉課】 決算書頁 87	930 930	高齢者に対して敬老の意を表し、併せてその福祉の増進を図ることを目的として、敬老祝金を支給した。 ・88歳 (1万円) 73人 ・100歳 (10万円) 2人
3	2	2	老人福祉費	緊急通報体制等 整備事業委託料 【健康福祉課】 決算書頁 89	178 178	ひとり暮らしの高齢者等に対し、緊急時に高齢者の安否や健康状態、生活状況の確認を委託により行った。 ・利用者数 20人
3	2	2	老人福祉費	後期高齢者医療 療養給付費負担 金 【健康福祉課】 決算書頁 89	108,551 108,551	高齢者の医療の確保に関する法律並びに青森県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、町が広域連合に対して納入する一般会計における療養給付費負担金。療養給付費負担金の額は、過年度における療養給付額の実績等をもとに算定する概算額となる。
3	3	1	児童福祉総務 費	保育所等整備交 付金 (繰越明許費) 【健康福祉課】 決算書頁 89	3,021 2,014 1,007	防犯対策強化のため、フェンスと防犯灯を設置するはまゆり保育園に対し、費用の一部を助成した。
3	3	2	児童福祉費	ひとり親家庭等 医療費 【健康福祉課】 決算書頁 89	8,831 4,415 160 4,256	ひとり親家庭等の父又は母、及び児童が医療機関で受診した場合、保険診療の自己負担分が公費で負担される制度。ひとり親家庭等医療費給付条例に基づき医療費を助成した。なお、児童の医療費については、県内の医療機関において現物給付で助成している。 【内訳】 ○母子家庭：8,134千円 (375人) ○父子家庭：697千円 (48人) ※ () 内は延助成対象者数
3	3	2	児童福祉費	児童手当費 【健康福祉課】 決算書頁 89	187,100 129,549 28,775 28,776	3歳未満は月額一律15,000円、3歳以上小学生までの第1・2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生は一律10,000円を支給した。所得制限が適用され、所得制限以上の場合、中学生以下の子ども1人につき月額5,000円が支給された。 ・実支給児童数 1,652人

3 款 民生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
3	3	2	児童福祉費	障害児施設措置費(給付費等)事業費 【健康福祉課】 決算書頁 89	45,859 (財源内訳) 国 22,930 県 11,465 債 他 一 11,464	児童福祉法に基づき、障害児施設への通所に係る費用を助成した。 【内訳】 ○障害児通所支援事業給付費：44,915千円(452件) ○障害児相談支援給付費：945千円(63件) ※()内は延利用件数
3	3	2	児童福祉費	子どものための教育・保育給付費 【健康福祉課】 決算書頁 89	430,566 (財源内訳) 国 185,407 県 107,406 債 他 一 8,815 128,938	平成27年4月開始の「子ども・子育て支援新制度」による、保育所や認定こども園等を通じた共通の給付。基本額と各種加算等により給付額を決定している。 【内訳】 ○はまゆり保育園：116,690千円(115人) ○道仏保育園：48,875千円(40人) ○階上保育園：62,583千円(75人) ○石鉢保育園：124,237千円(133人) ○広域保育園：78,181千円(70人) ※()内は月平均入所数。
3	3	3	子ども・子育て支援事業費	放課後児童健全育成事業委託料 【健康福祉課】 決算書頁 91	15,508 (財源内訳) 国 5,169 県 5,169 債 他 一 5,170	小学校6年生までの共働き家庭等において、放課後の保育に欠ける児童のため、町内の保育園・認定こども園に委託し、学童保育を実施した。 【内訳】 ○はまゆり保育園：5,012千円(35人) ○道仏保育園：2,861千円(15人) ○階上保育園：2,969千円(19人) ○石鉢保育園：4,666千円(52人) ※()内は日平均利用児童数
3	3	3	子ども・子育て支援事業費	一時預かり事業委託料 【健康福祉課】 決算書頁 91	3,906 (財源内訳) 国 1,302 県 1,302 債 他 一 1,302	平成27年4月から開始された「子ども・子育て支援新制度」による、新制度に移行する幼稚園、認定こども園に通う子どもの預かり保育事業。町内外の認定こども園等に委託し、事業を行った。 ・延利用児童数 3,231人
3	3	3	子ども・子育て支援事業費	地域子育て支援拠点事業委託料 【健康福祉課】 決算書頁 91	11,284 (財源内訳) 国 3,761 県 3,761 債 他 一 3,762	子育てに関し、知識を有している保育園を子育て支援の拠点とするため、平成29年度は階上保育園へ委託し事業を行った。 ・延利用児童数 18,931人 ・延相談件数 64件
3	3	3	子ども・子育て支援事業費	特別保育事業委託料 【健康福祉課】 決算書頁 91	4,882 (財源内訳) 国 1,330 県 1,330 債 他 一 2,222	【延長保育】 町内の保育園・認定こども園へ委託し延長保育を行った。 ○延長保育促進事業：3,990千円 【障害児保育】 障害児も生活していけるような環境・体制づくりを進めるため、加配保育士の人件費を補助するとして、委託により事業を行った。 ○障害児保育事業：892千円 ・対象児童数 4人

4款 衛生費

主要施策

4款 衛生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
4	1	1	保健衛生総務費	健康管理システム導入事業 【健康福祉課】 決算書頁 91	1,176 380 796	特定健診・がん検診の受診結果の管理や予防接種の履歴の管理を行う健康管理システムを導入した。 【内訳】 ○健康管理システム導入委託料： 570千円 ○健康管理システム機器等保守委託料： 43千円 ○健康管理システム機器借上料： 124千円 ○健康管理システム借上料： 439千円
4	1	2	予防費	予防接種委託料 【健康福祉課】 決算書頁 93	27,952 27,952	各種予防接種について、八戸市医師会等へ委託し実施した。 【内訳】 ○麻疹・風疹(幼児)： 1,574千円 (140人) ○四種混合(乳幼児)： 3,158千円 (276人) ○二種混合(学童)： 400千円 (95人) ○BCG(乳幼児)： 623千円 (66人) ○不活化ポリオ(乳幼児)： 31千円 (3人) ○日本脳炎(幼児・学童)： 2,789千円 (363人) ○インフルエンザ(高齢者)： 8,274千円 (2,119人) ○インフルエンザ菌b型(Hib)： 2,510千円 (284人) ○小児用肺炎球菌： 3,448千円 (284人) ○高齢者肺炎球菌： 1,980千円 (376人) ○風疹(成人)： 190千円 (19人) ○水痘(幼児)： 1,250千円 (133人) ○B型肝炎(乳児)： 1,725千円 (216人) ※()内は接種者数
4	1	3	母子保健事業費	母子訪問指導委託料 【健康福祉課】 決算書頁 93	233 77 156	町内の妊産婦や新生児、乳幼児の家庭に訪問し、妊産婦の健康管理、赤ちゃんの育て方、授乳方法、乳幼児の子育てなどについて、委託により相談等を行った。 ・延訪問件数 42件
4	1	3	母子保健事業費	妊婦健診検査委託料 【健康福祉課】 決算書頁 93	7,896 7,896	妊娠中の健康管理と経済的負担の軽減を図るため、平成21年度から妊婦一般健康診査の公費負担回数を14回へ拡充している。 【内訳】 ○子宮頸がん検査： 262千円 (78人) ○超音波断層検査： 1,500千円 (283人) ○HTLV-1抗体検査： 179千円 (78人) ○性器クラミジア検査： 181千円 (86人) ○健康診査： 5,774千円 (880人) ※()内は延受診者数
4	1	3	母子保健事業費	乳幼児健診検査委託料 【健康福祉課】 決算書頁 93	1,881 1,881	乳幼児健康診査は、母子保健法第12条及び第13条の規定により町が乳幼児に対して行う健康診査。 【内訳】 ○乳児一般健康診査： 632千円 (114人) ○精密検査： 76千円 (30人) ○股関節脱臼検診： 175千円 (58人) ○乳児健康診査小児科委託料： 145千円 (74人) ○1歳6か月児健康診査歯科委託料： 133千円 (77人) ○1歳6か月児健康診査小児科委託料： 145千円 (77人) ○3歳児健康診査歯科委託料： 159千円 (99人) ○3歳児健康診査耳鼻科委託料： 185千円 (99人) ○3歳児健康診査小児科委託料： 145千円 (99人) ○乳幼児健康診査事務委託料： 86千円 ※()内は受診者数

4 款 衛生費主要施策

科目コード 款 項 目	目的名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
4 1 1	母子保健事業費	乳幼児等医療費 給付費 【健康福祉課】 決算書頁 93	10,635 (財源内訳) 国 5,160 県 86 債 一 他 5,389	0歳児から6歳児(小学校入学前まで)を対象に、乳幼児の保健及び出生育環境の向上を目的として、乳幼児を養育し要件に該当する保護者に対し医療費を助成した。 ・延受給者数 6,927人
4 1 1	母子保健事業費	未熟児医療給付費 【健康福祉課】 決算書頁 93	217 (財源内訳) 国 87 県 44 債 一 他 43 一 43	母子保健法に基づき、医療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療費を給付する制度。 ・受給者数 1人
4 1 4	保健事業費	住民検診委託料 【健康福祉課】 決算書頁 95	26,552 (財源内訳) 国 364 県 5,871 債 一 他 20,317	【受託医療機関分】 ○胃がん検診： 930千円 (84人) ○大腸がん検診： 404千円 (101人) ○子宮頸がん検診： 2,100千円 (315人) ○結核検診： 768千円 (454人) ○生保基本分： 8千円 (1人) 【健診センター分】 ○基本健診30代： 20千円 (5人) ○胃がん検診： 8,713千円 (1,002人) ○大腸がん検診： 1,409千円 (1,147人) ○肺がん検診： 2,639千円 (1,185人) ○肺がん検診(喀痰)： 154千円 (31人) ○子宮頸がん検診： 2,200千円 (409人) ○乳がん検診(マンモグラフィ)：1,890千円 (423人) ○肝炎検診： 280千円 (127人) ○生活保護者特定健診分： 24千円 (3人) ○後期高齢者人間ドック：3,308千円 (152人) 【後期高齢者受託分】 ○健康診査： 1,323千円 (210人) ※ () 内は受診者数
4 1 5	健康寿命延伸事業費	健康寿命延伸事業費 【健康福祉課】 決算書頁 95	4,759 (財源内訳) 国 3,172 県 一 債 一 他 1,587	健康フォーラムを実施したほか、検診の受診勧奨や健康教室の開催など、地域住民の健康寿命延伸を目指し事業を展開した。 【主な内訳】 ○報償費(講師謝金等)： 1,124千円 ○賄材料費： 301千円 ○尿中塩分量測定委託料： 133千円 (後期高齢者 204人、社会保険等 200人) ○協働の健康づくり支援事業費補助金：100千円 (1団体) ※ () 内は受診者数、助成対象団体数
4 1 6	環境衛生費	狂犬病予防注射委託料 【町民生活課】 決算書頁 97	216 (財源内訳) 国 216 県 一 債 一 他 0	狂犬病予防法第5条の規定により、登録制度による飼い主の責任の明確化と予防注射接種による狂犬病の感染(まん延)防止を図ることを目的として、獣医師のもと予防注射の接種を実施した。 ・登録数 881頭(平成28年度 864頭) ・接種率 88.9%(平成28年度 93.7%)

4 款 衛生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
4	1	6	環境衛生費	水質測定等委託料 【町民生活課】 決算書頁 97	929 (財源内訳) 国 県 債 他 一 929	河川等の水質調査21箇所を委託により実施した。 【調査箇所】 ・松森川 (3箇所) ・道仏川 (7箇所) ・大蛇川 ・追越川 ・こじら浜 (2箇所) ・小舟渡漁港 ・甘一川 ・榊川 ・大蛇海岸 ・こじら浜海岸 ・小舟渡海岸 (2箇所)
4	1	6	環境衛生費	スズメバチ駆除用防護服 (備品購入費) 【町民生活課】 決算書頁 97	233 (財源内訳) 国 県 債 他 一 233	これまで使用していた防護服の老朽化及び貸出による不足を回避するため、スズメバチ駆除用防護服を購入した。
4	1	6	環境衛生費	八戸圏域水道企業団負担金 【町民生活課】 決算書頁 97	8,443 (財源内訳) 国 県 債 他 一 8,443	平成元年度の水源開発に係る企業債及び昭和62年度から平成元年度までの広域化対策に係る企業債について、八戸圏域水道企業団規約に定められた負担割合に基づく負担金。併せて、児童手当に係る相当額も負担した。 【内訳】 ○企業債負担金：8,038千円 ○児童手当負担金：405千円
4	1	6	環境衛生費	火葬料補助金 【町民生活課】 決算書頁 97	1,295 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,295	町には斎場がないため、他市町村の斎場を町民が使用している状況にあることから、町民の負担軽減を目的として、申請者に対して使用料の半額を補助した。 ・申請件数 81件
4	1	7	塵芥処理費	ごみ収集及び処理委託料 【町民生活課】 決算書頁 97	22,717 (財源内訳) 国 県 債 他 一 22,717	【内訳】 ○可燃ごみ： 10,368千円 (2,576 t) ○資源物： 8,100千円 (425 t) ○不燃ごみ： 1,296千円 (120 t) ○粗大ごみ： 2,160千円 (147 t) ○クリーンアップ：214千円 (6 t) ○不法投棄ごみ：482千円 (3 t) ○有害ごみ： 97千円 (4 t) ※ () 内は処理量
4	1	9	合併処理浄化槽設置費	浄化槽設置費補助金 【建設課】 決算書頁 99	9,927 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,203 1,101 6,623	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、単独浄化槽又は汲取り式から変換して合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付した。 【内訳】 ○5人槽：2,645千円 (5件) ○7人槽：7,282千円 (11件) ※ () 内は補助金交付決定数

5款 労働費

主要施策

5款 労働費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
5	1	1	労働費	- 決算書頁	- (財源内訳) 国 県 債 他 一	-

6款 農林水産業費

主要施策

6 款 農林水産業費主要施策

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
	項	目				
6	1	1	農業委員会費	農業委員報酬 【農業委員会】 決算書頁 99	2,052 220 1,832	年13回開催された定例会や県などで開催される会議への出席に係る報酬。
6	1	1	農業委員会費	農地利用最適化推進委員報酬 【農業委員会】 決算書頁 99	790 615 175	農業委員会法改正により設置された農地利用最適化推進委員の、農地利用最適化推進のための現地活動等に係る報酬。
6	1	4	農業振興費	農業経営基盤強化資金利子補給費補助金 【産業振興課】 決算書頁 103	37 19 18	農業経営基盤強化法に基づく農業経営改善計画の認定を受けた農業者に融資された農業経営基盤強化資金3,000万円と2,750万円に対し、利子補給を行った。 (債務負担行為設定項目)
6	1	4	農業振興費	臥牛山祭り実行委員会補助金 【産業振興課】 決算書頁 103	3,450 1,358 2,092	本町の特産品及び観光はしかみを広くPRし、産業振興と地域活性化を図るため、はしかみ産業振興委員会に対し、補助を行った。 ・開催日 平成29年6月3日(土)・4日(日) ・来場者数 3,800人
6	1	4	農業振興費	農業次世代人材投資資金 【産業振興課】 決算書頁 103	9,375 9,375 0	新たに農地を取得(又は借受け)し、独立・自営して農業を始め、経営が軌道に乗るまで最長5年間、一定の要件(原則45歳未満で5年後農業で生計が成り立つ実現可能な計画等)を満たした新規就農者に対して資金を交付した。 ・給付者 9人
6	1	4	農業振興費	機構集積協力金交付事業費交付金 【産業振興課】 決算書頁 103	270 270 0	農地中間管理機構を通じて、農地の集積・集約化に協力する農地の出し手に対して、県で定めた交付基準に基づき、協力金を交付した。 ・対象面積 490a

6 款 農林水産業費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
6	1	6	地域農政推進 対策事業費	アドバイザー等 報償金 【産業振興課】 決算書頁 103	276 276	認定農業者及び担い手農家等を中心として、農業経営の改善・栽培技術の向上を図り、また農地の保全等農業振興を積極的に推進するため、農業アドバイザーを設置し、農業経営に関する課題に対して助言や指導を行った。 ・アドバイザー 今 保氏 【活動内容】 ・担い手農家巡回指導 19回 ・栽培技術指導 9回 ・町担い手育成総合支援協議会出席 16回 ・そば振興委員会等の指導 8回
6	1	7	中山間地域等 直接支払事業費	中山間地域等直 接支払交付金 【産業振興課】 決算書頁 105	8,697 2,899	農業生産条件が不利とされている中山間地域等の森林や傾斜地の多い地域において、環境美化や水源涵養など、これらの機能を保全・維持管理し、農業生産活動を実施する集落に対し交付金を交付した。 ・交付対象数 9集落 ・対象農家戸数 139戸
6	1	8	八戸平原開発 事業費	基幹施設管理体 制整備事業負担 金 【産業振興課】 決算書頁 105	556 556	農業水利施設の持つ多面的機能（農業生産・洪水調製・水辺環境の形成）の発揮とその理解向上を進めるとともに、地域全体で役割分担しながら施設を守り支えていく管理体制を構築するための事業に対する負担金。
6	1	8	八戸平原開発 事業費	八戸平原総合開 発促進協議会負 担金 【産業振興課】 決算書頁 105	8,820 8,820	地域内代表農家の実証展示ほ場の運営や用水管理組合の運営等営農対策事業の支援、並びに八戸平原土地改良区が事業運営する国営造成施設等の維持管理経費の一部を負担し、運営支援を行うための負担金。
6	1	8	八戸平原開発 事業費	八戸平原地区基 幹水利施設管理 事業負担金 【産業振興課】 決算書頁 105	1,487 1,487	国営八戸平原開拓事業によって造成された世増ダムの良好な維持管理と受益地域のかんがい用水の合理的な排水を行い、農業生産の向上と農業経営の安定を図るための負担金。
6	1	8	八戸平原開発 事業費	八戸平原地区国 営土地改良事業 負担金 【産業振興課】 決算書頁 105	37,886 37,886	畑地かんがいの導入により、水を作物の需要に応じて十分に与えることが可能とし、増収・品質向上を図り、さらに多面的利用により安定的かつ計画的な生産・出荷と産地の育成強化を図ることを目的として、平成16年度に整備した土地改良事業に係る負担金。 (債務負担行為設定項目)

6 款 農林水産業費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
6	1	9	経営所得安定対策直接支払推進事業費	経営所得安定対策直接支払推進事業費 【産業振興課】 決算書頁 105	618 616 2	経営所得安定対策制度を円滑に実施するための推進活動費。 【主な内訳】 ○経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金：500千円 【補償対象面積】 ・水田 137.5ha
6	1	10	農村活性化センター管理費	農村活性化センター指定管理委託料 【産業振興課】 決算書頁 105	1,000 1,000	農村活性化センター（フォレストピア階上）の指定管理に係る経費。指定管理者はNPO法人ワーカーズコープ。（債務負担行為設定項目）
6	1	11	わっせ交流センター費	わっせ交流センター指定管理委託料 【産業振興課】 決算書頁 107	8,100 8,100	わっせ交流センターの指定管理に係る経費。指定管理者はNPO法人はしかみ岳より未来へ。（債務負担行為設定項目）
6	1	13	放牧場管理運営費	町営放牧場監視委託料 【産業振興課】 決算書頁 107	1,086 1,086 0	町営放牧場に放牧している肉用牛の監視を放牧場利用者の任意組織への委託により実施した。 ・監視期間 5月から10月まで ・放牧状況 牛 52頭
6	1	15	農道管理費	農地整備事業負担金 【建設課】 決算書頁 109	6,409 5,700 709	八戸広域農道として整備された路線の更新整備を行う県に対して、事業費の13%を負担金として支払った。
6	2	1	林業総務費	公益保全林整備事業補助金 【産業振興課】 決算書頁 109	900 900	公益的機能を高度に発揮させる必要のある森林において、作業路、簡易作業路等を開設し、集団的かつ効率的に間伐を実施するため、公益保全林整備事業に要する経費の一部に対し、三八地方森林組合へ補助金を交付した。

6 款 農林水産業費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
6	2	2	林道管理費	林道維持補修委託料 【建設課】 決算書頁 109	3,857 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,857	林道の防護柵補修や側溝維持作業を委託により行った。また、平成29年7月の大雨により被害のあった箇所についても補修した。 ・林道維持管理業務委託 3,857千円 ※うち大雨被害関連 3か所、2,160千円
6	2	3	交流の森・階上岳つつじの森管理費	森の交流館及び交流の森広場維持管理委託料 【産業振興課】 決算書頁 111	650 (財源内訳) 国 県 債 他 一 650	鳥屋部町内会に委託し、森の交流館と交流の森広場の維持管理を行った。
6	2	4	あおもり産野生きのこ安全性実証事業費	あおもり産野生きのこ安全性実証事業費 【産業振興課】 決算書頁 111	1,012 (財源内訳) 国 県 債 他 一 0	放射性物質が検出され出荷制限が出されている野生きのこの安全性を検証するための事業費。 【主な内訳】 ○賃金：920千円
6	3	2	水産振興費	アドバイザー等報償金 【産業振興課】 決算書頁 111	276 (財源内訳) 国 県 債 他 一 276	町内水産業者等を中心として水産業経営の改善及び新たな販売戦略や加工品技術の向上を図り、水産業振興を積極的に推進するため、水産経営アドバイザーを設置した。 ・アドバイザー 熊谷 登氏 【活動内容】 ・漁業従事者巡回指導関連 11回 ・町水産振興協議会関連 13回 ・階上地域水産業再生委員会関連 11回 ・団体活動経営改善指導関連 9回 ・販売戦略等指導関連 8回
6	3	2	水産振興費	廃棄物等収集委託料 【産業振興課】 決算書頁 113	582 (財源内訳) 国 県 債 他 一 62	時化などの影響により打ち上げられた海岸漂着物を地域住民（ボランティア）が回収し、集まった廃棄物を委託により処分した。 ・階上岳・階上海岸一斉清掃 平成29年 5月14日（日） ・6漁業生産部会による清掃 平成29年11月（部会ごと1回ずつ） ・廃棄物回収・処理量 8.31 t
6	3	2	水産振興費	小舟渡海岸漂着物回収委託料 【産業振興課】 決算書頁 113	518 (財源内訳) 国 県 債 他 一 518	小舟渡海岸に座礁した鯨の引き上げ作業及び処分を行った。 ・ミンククジラ 1頭 ・体長 550cm 体重 1.65 t

6 款 農林水産業費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
6	3	2	水産振興費	いちご煮祭り実行委員会補助金 【産業振興課】 決算書頁 113	5,850 (財源内訳) 国 県 債 他 一 5,850 0	本町の特産品及び観光はしかみを広くPRし、産業振興と地域活性化を図るため、はしかみ産業振興委員会に対し補助を行った。 ・開催日 平成29年7月29日(土)・30日(日) ・来場者数 42,000人
6	3	2	水産振興費	水産振興事業費補助金 【産業振興課】 決算書頁 113	150 (財源内訳) 国 県 債 他 一 150	水産振興を図るため、町水産振興協議会に補助金を交付した。 【主な内訳】 ・海の学校事業 ・漁業体験事業 ・連携販売事業
6	3	3	漁港管理費	階上地区水産物供給基盤機能保全事業調査計画委託料 【建設課】 決算書頁 113	8,446 (財源内訳) 国 県 債 他 一 6,333 1,000 1,113	漁港施設の長寿命化を図るため、大蛇漁港の機能保全調査と設計、追越漁港の機能保全調査を委託により行った。
6	3	3	漁港管理費	海岸護岸施設整備事業 【建設課】 決算書頁 113	39,593 (財源内訳) 国 県 債 他 一 29,600 9,993	はしかみハマの駅あるでい〜ば建設に伴い、施設保全のため海岸護岸施設を整備した。 【内訳】 ○調査設計委託料： 2,506千円 ○海岸護岸施設整備工事：37,087千円
6	3	3	漁港管理費	小舟渡漁港施設機能強化事業負担金 【建設課】 決算書頁 113	13,200 (財源内訳) 国 県 債 他 一 13,200	小舟渡漁港施設機能強化事業を行う県に対して、事業費の10%の負担金を支払った。
6	3	3	漁港管理費	小舟渡漁港施設機能保全事業負担金 【建設課】 決算書頁 113	3,241 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,400 841	小舟渡漁港施設機能保全事業を行う県に対して、事業費の10%の負担金を支払った。

6 款 農林水産業費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
6	3	4	水産業競争力強化緊急施設整備事業	水産業競争力強化緊急施設整備事業 【産業振興課】 決算書頁 113	295,067 (財源内訳) 国 124,500 県 93,300 債 一 他 77,267	水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助金を活用し、はしかみハマの駅あるでい～ばを整備した。 【主な内訳】 ○設計監理委託料（繰越明許費）：18,360千円 ○新築工事（繰越明許費）：230,645千円 ○用地造成工事（繰越明許費）：8,737千円 ○厨房機器借上料：651千円 ○施設備品：23,446千円 ○一般財団法人出えん金：3,000千円
6	3	5	広域浜プラン実証調査事業費	広域浜プラン実証調査事業資金貸付金 【産業振興課】 決算書頁 115	700 (財源内訳) 国 700 県 一 債 他 0	「浜の活力再生広域プラン」に基づく取組みを具体的に進めていくために必要な活動経費を、青森県太平洋南部広域水産業再生委員会に対し貸し付けた。活動経費は、当該事業の活用により、特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構の助成対象となっているため、事業完了後に全額を返金されている。 【取組み実績】 ・先進地視察（千葉県保田漁協他） ・神経締め研修会（3回開催）

余白

7款 商工費

主要施策

7 款 商工費主要施策

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
7	1	1	商工振興費	町商工会補助金 【産業振興課】 決算書頁 115	2,000 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,000	商業、工業振興のために町商工会が実施する事業支援のため、町商工会に対し補助金を交付した。 ・商工会会員数 203団体 (平成29年度末現在)
7	1	1	商工振興費	経営安定化サ ポート資金災害 枠利子補給費補 助金 【産業振興課】 決算書頁 115	29 (財源内訳) 国 県 債 他 一 29	東日本大震災に伴う間接被害により、事業活動に影響を受けている町内の中小企業者を支援するため、経営安定化サポート資金において、特別金利による「東日本大震災中小企業経営安定枠」を実施。利子については、県が取扱金融機関に100%支払い、町は債務負担行為を設定し、県にその20%を支払った。 ・借入件数 4件 (3社) ・借入額 115,500千円
7	1	1	商工振興費	県・市町村融資 制度連携補助金 【産業振興課】 決算書頁 115	279 (財源内訳) 国 県 債 他 一 279	県が行う「青森県特別保証融資制度」のうち創業に係るものについて、県と連携して保証料を県3割、町7割で負担するための補助金。 ・交付件数 2件
7	1	2	観光費	三陸復興国立公 園協会負担金 【産業振興課】 決算書頁 117	252 (財源内訳) 国 県 債 他 一 252	復興国立公園の発足をアピールし、情報発信や観光客の誘致拡大のための活動を行う三陸復興国立公園協会に対し、負担金を支払った。
7	1	2	観光費	三陸ジオパーク 推進協議会負担 金 【産業振興課】 決算書頁 117	250 (財源内訳) 国 県 債 他 一 250	従来の観光に地質学や地理学を加え、動植物や人との関わりを学び、楽しむ「ジオツーリズム (ジオ旅)」の推進や様々な研究を通じて「三陸ジオパーク」認定を目指す三陸ジオパーク推進協議会に対し、負担金を支払った。
7	1	2	観光費	種差海岸イン フォメーション センター運営協 議会負担金 【産業振興課】 決算書頁 117	406 (財源内訳) 国 県 債 他 一 406	三陸復興国立公園 種差海岸階上岳地域とみちのく潮風トレイルの自然や暮らしの情報を発信する種差海岸インフォメーションセンターの運営のため、負担金を支払った。

7款 商工費主要施策

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
7	1	2	観光費	みちのく潮風トレイル踏破認定運営協議会負担金 【産業振興課】 決算書頁 117	250 (財源内訳) 国 県 債 他 一 250	みちのく潮風トレイル踏破認定事業を維持するため、関係する6市町村で組織する運営協議会への負担金を支払った。
7	1	2	観光費	町観光協会補助金 【産業振興課】 決算書頁 117	500 (財源内訳) 国 県 債 他 一 500	観光事業の活性化と町観光協会の育成支援のため、町観光協会に対し補助金を交付した。
7	1	3	観光施設管理費	しるし平トイレ整備事業 【産業振興課】 決算書頁 117	12,744 (財源内訳) 国 県 債 他 一 4,117 2,800 5,827	老朽化の著しいしるし平トイレについて、自然環境整備交付金を活用し改築工事を行った。
7	1	4	ふるさとにぎわい広場管理費	ふるさとにぎわい広場指定管理委託料 【産業振興課】 決算書頁 117	5,800 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,454 3,346	ふるさとにぎわい広場(道の駅はしかみ)の指定管理に係る経費。指定管理者は(株)北日本サービス。 (債務負担行為設定項目)
7	1	4	ふるさとにぎわい広場管理費	ふるさとにぎわい広場トイレ浄化槽エアレーター取替工事 【産業振興課】 決算書頁 119	2,530 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,530	ふるさとにぎわい広場(道の駅はしかみ)のトイレ浄化槽が故障したため、部品の交換工事を行った。
7	1	5	三陸復興国立公園管理事業費	三陸復興国立公園植生調査委託料 【産業振興課】 決算書頁 119	1,000 (財源内訳) 国 県 債 他 一 666 334	自然環境の保全のため、国立公園内の植生状況を委託により調査した。

7 款 商工費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
7	1	5	三陸復興国立公園管理事業費	三陸復興国立公園維持管理委託料 【産業振興課】 決算書頁 119	6,816 (財源内訳) 国 県 債 他 一 6,816	【内訳】 ○維持管理業務委託： 1,944千円 ・管理施設 5箇所 ○遊歩道雑草木除去業務委託： 1,242千円 ○景観保全支障木除去業務委託： 481千円 ○下刈業務委託： 475千円 ○山ツツジ周辺草刈等管理業務： 896千円 ○大開平山ツツジ移植業務委託： 481千円 ○支障木枝・葉粉碎処理業務委託：497千円 ○小舟渡廿一平維持管理業務委託：200千円 ○草刈等業務委託： 600千円
7	1	6	観光PR事業費	観光PR事業費 【産業振興課】 決算書頁 119	3,276 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,179 1,097	県未来を変える元気事業費補助金を活用して、県外のイベントへの参加により町の魅力をPRしたほか、歩く観光の推進として、巨木ツアーを開催するなど、誘客向上に努めた。また、「階上早生階上そば」の商標登録を更新し、PR用のぼり旗も作成した。 【主な内訳】 ○印刷製本費（登山マップ、散策マップ等）：1,026千円 ○商標登録手数料：110千円 ○町観光PR事業委託料： 248千円 ○三陸復興国立公園PR事業委託料： 236千円 ○会場借上料： 439千円 【主なイベント】 ・青森人の祭典、はこだてグルメサーカス等への参加 ・巨木めぐり ・どんこ祭り

8款 土木費

主要施策

8 款 土木費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
8	1	1	土木総務費	河川・海岸巡視員報償金 【建設課】 決算書頁 121	413 (財源内訳) 国 県 債 他 一 413	町内の河川と海岸について、良好な維持管理と周辺環境把握のため、巡視をした。 ・巡視員 3人 ・巡視回数 26回
8	1	1	土木総務費	道路台帳補正委託料 【建設課】 決算書頁 121	2,970 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,970	町道の新設や改良により、道路が完成した際、道路台帳の加除修正を委託により行った。
8	2	1	道路維持費	消耗品費 電気料 修繕料 【建設課】 決算書頁 121	20,269 (財源内訳) 国 県 債 他 一 20,269	道路維持に係る施設等の管理に要する費用として、凍結防止剤の購入等を行った。 【内訳】 ○消耗品費：14,170千円 ・凍結防止剤等 ○電気料：3,156千円 ・排水ポンプ等 ○修繕料：2,942千円 ・除雪車管理
8	2	1	道路維持費	橋梁定期点検委託料 (調査設計委託料) 【建設課】 決算書頁 123	4,244 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,479 1,765	身近な生活路線の効率的・効果的な保全を推進するため、町内の橋梁点検を委託により行った。5年に一度の点検が義務化されている。 ・橋梁点検 6か所
8	2	1	道路維持費	清水下1号橋測量設計委託料 (調査設計委託料) 【建設課】 決算書頁 123	5,886 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,496 2,200 190	平成25年度に行われた安全点検を受けての清水下1号橋の改修事業。平成29年度は測量設計を委託により行った。
8	2	1	道路維持費	除雪作業委託料 【建設課】 決算書頁 123	97,449 (財源内訳) 国 県 債 他 一 97,449	冬期間の生活道路の交通確保のため、委託により除雪や凍結防止剤の散布を行った。 【内訳】 ○幹線(4工区)：14,115千円 ○東部地区(6工区)：9,162千円 ○中央地区(12工区)：44,741千円 ○西部地区(3工区)：11,284千円 ○凍結防止剤散布(3工区)：14,494千円 ○町道除雪(臨時)：3,653千円

8款 土木費主要施策

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
	目	項				
8	2	1	道路維持費	町道維持補修委託料 【建設課】 決算書頁 123	48,686 (財源内訳) 国 44,193 県 27,200 債 3,105 他 一	砂利敷や穴埋め、側溝補修など、委託により町道等の生活道路の簡易な補修を行った。また、平成29年7月、10月の大雨により被害のあった箇所についても補修した。 【内訳】 ○中央地区(3工区)：24,462千円 ○西部地区(2工区)：15,487千円 ○東部地区(2工区)：8,737千円 ※うち大雨被害関連 21か所、12,000千円
8	2	1	道路維持費	排水ポンプ保守管理委託料 【建設課】 決算書頁 123	731 (財源内訳) 国 731 県 債 他 一	蒼前東一丁目、四丁目、五丁目、七丁目に設置している排水ポンプ管理に係る経費。 【内訳】 ○電気保守施設点検分：239千円 ○通常点検及び受水槽点検分：491千円
8	2	1	道路維持費	調整池維持管理委託料 【建設課】 決算書頁 123	1,847 (財源内訳) 国 1,847 県 債 他 一	町内35か所の調整池周辺の草刈を行った。 【内訳】 ○第1地区：940千円 ○第2地区：907千円
8	2	1	道路維持費	三陸復興国立公園階上岳内草刈委託料 【建設課】 決算書頁 123	4,500 (財源内訳) 国 4,500 県 債 他 一	復興国立公園に指定された階上岳の町道と林道について、安全な通行の確保のため、委託により草刈を行った。 ・草刈延長 35.6km
8	2	1	道路維持費	除雪機械借上料 【建設課】 決算書頁 123	5,715 (財源内訳) 国 5,715 県 債 他 一	除雪体制の強化を図るため、除雪用ショベルドーザー4台を借り上げた。
8	2	1	道路維持費	耳ヶ吠・追越線外舗装補修工事 【建設課】 決算書頁 123	74,498 (財源内訳) 国 44,193 県 27,200 債 3,105 他 一	【内訳】 ○舗装補修工事：74,498千円 (L=1,310m A=7,350㎡)

8款 土木費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
8	2	1	道路維持費	道路維持工事 【建設課】 決算書頁 123	54,998 (財源内訳) 国 1,746 県 54,998 債 1 他 1,194	【舗装維持等工事】 ○上野・廿一線 ほか 7か所：15,843千円 (L=840m) 【排水維持工事】 ○みどり団地・八戸市境線 ほか 6か所：27,151千円 (L=780m) 【交通安全施設設置工事】 ○茨島下・蒼前線 ほか 1か所：2,219千円 【町道区画線設置工事】 ○区画線：2,203千円 (L=10,048m) 【橋梁維持補修工事】 ○6橋：594千円 【公共下水道舗装復旧等事業】 ○枝線(3-21工区) ほか 3か所：6,988千円
8	2	1	道路維持費	八戸線小舟渡跨線橋橋梁点検負担金 【建設課】 決算書頁 123	2,940 (財源内訳) 国 1,746 県 1,194 債 1 他 1,194	J R 八戸線の小舟渡跨線橋の安全点検のため、負担金を支払った。
8	2	1	道路維持費	私道整備等特別対策事業補助金 【建設課】 決算書頁 123	2,610 (財源内訳) 国 2,610 県 1 債 1 他 1,194	私道等における交通の安全確保と生活環境の向上及びコミュニティ推進を図ることを目的として、私道の整備工事等を行った小舟渡行政区に対し、補助金を交付した。
8	2	2	道路新設改良費	道路改良等工事 【建設課】 決算書頁 123	51,332 (財源内訳) 国 30,441 県 18,700 債 2,191 他 1,194	【内訳】 ○蝙蝠・鳥屋部線：26,676千円 (L=320m A=2,280㎡) ○茨島・野沢線：24,656千円 (L=174m A=1,000㎡)
8	2	2	道路新設改良費	用地買収費 【建設課】 決算書頁 123	5,520 (財源内訳) 国 2,129 県 1,300 債 2,091 他 1,194	【内訳】 ○茨島・野沢線分：3,584千円 ○榊山・道仏交流センター通り分：1,936千円
8	2	2	道路新設改良費	立木等移転補償 【建設課】 決算書頁 125	5,369 (財源内訳) 国 3,104 県 1,900 債 365 他 1,194	【内訳】 ○茨島・野沢線分：5,225千円 ○榊山・道仏交流センター通り：143千円

8款 土木費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
8	3	1	河川管理費	河川維持工事 【建設課】 決算書頁 125	1,999 1,999	【維持工事】 ○江里川河川維持工事：1,307千円(L=10m) ○田代川河川維持工事：692千円(L=12m)
8	4	1	住宅総務費	新築住宅支援事業費補助金 【建設課】 決算書頁 125	675 675	町内に個人住宅を町内の業者により新築する方に、費用の一部を補助した。 ・対象者数 5人
8	5	1	都市計画費	都市計画基礎調査委託料 【建設課】 決算書頁 125	4,633 880 3,753	都市計画法第6条に基づき、都市計画に関する基礎調査として、概ね5年ごとに国土交通省令で定める事項(人口、産業、土地利用等)について県から委託され、都市計画区域の現況及び将来の見通しを委託により調査した。
8	5	2	公共下水道費	公共下水道償還基金積立金 【建設課】 決算書頁 127	2,701 2,700 1 0	公共下水道事業債の元利償還に要する経費の財源に充てるための基金。 【内訳】 ・積立分 2,700千円 ・利子分 1千円 【基金残高】 ・平成27年度末現在 6,656千円 ・平成28年度末現在 11,957千円 ・平成29年度末現在 14,659千円
8	5	3	蒼前地区コミュニティ公園等管理費	公園管理委託料 【総合政策課】 決算書頁 127	200 200	野場中行政区に委託し、蒼前地区コミュニティ公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 4,370㎡ ・草刈回数 3回 ・清掃回数 17回(トイレ・公園内)
8	5	4	鳥屋部農村公園管理費	公園管理委託料 【産業振興課】 決算書頁 127	556 556	鳥屋部行政区等に委託し、鳥屋部農村公園と登山口駐車場トイレの維持管理を行った。 【内訳】 ○農村公園分：300千円 ○駐車場トイレ分：256千円 ・草刈面積 8,000㎡ ・草刈回数 3回 ・清掃回数 365回(トイレ)

8款 土木費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
8	5	5	田代せせらぎ 公園管理費	公園管理委託料 【産業振興課】 決算書頁 127	300 (財源内訳) 国 県 債 他 一 300	田代町内会に委託し、田代せせらぎ公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 5,933㎡ ・草刈回数 4回 ・清掃回数 32回 (トイレ・公園内)
8	5	6	アスナ公園管 理費	公園管理委託料 【建設課】 決算書頁 129	500 (財源内訳) 国 県 債 他 一 500	追越町内会に委託し、アスナ公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 3,400㎡ ・草刈回数 3回 (荒谷・大蛇・追越の3地区で持ち回り) ・清掃回数 32回 (トイレ)
8	5	7	ふるさと河川 公園管理費	公園管理委託料 【建設課】 決算書頁 129	1,100 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,100	金山沢行政区に委託し、ふるさと河川公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 9,420㎡ ・草刈回数 3回
8	5	8	山館前公園管 理費	公園管理委託料 【教育課】 決算書頁 131	1,217 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,217	赤保内町内会に委託し、山館前公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 9,429㎡ ・草刈回数 2回 ・清掃回数 32回 (トイレ・公園内) ・樹木剪定 34本

9款 消防費

主要施策

9 款 消費費主要施策

科目 款	コード		目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
	項	目				
9	1	1	非常備消防費	費用弁償 【総務課】 決算書頁 131	364 (財源内訳) 国 県 債 他 一 364	団長・副団長等の研修等に係る費用を弁償した。
9	1	1	非常備消防費	出動費用弁償 【総務課】 決算書頁 131	5,744 (財源内訳) 国 県 債 他 一 5,744	消防団員の火災や災害時、訓練等の出動に係る費用を弁償した。1回 の出動につき一人当たり1,500円が支給される。 ・延出動者数 3,829人
9	1	1	非常備消防費	県市町村総合事 務組合 【総務課】 決算書頁 131	3,692 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,692	非常勤消防団員に対する損害補償や退職報償金の支給に関する事務等 に係る負担金。県市町村総合事務組合では、7市、30町村、30一部事務 組合、3広域連合の事務を共同処理している。
9	1	2	非常備消防施 設管理費	第1分団消防ポ ンプ車 (備品購入費) 【総務課】 決算書頁 133	29,268 (財源内訳) 国 県 債 他 一 29,000 268	平成3年11月に登録した第1分団の消防車両について、老朽化が著しい ため更新した。
9	1	2	非常備消防施 設管理費	小型動力ポンプ (備品購入費) 【総務課】 決算書頁 133	2,376 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,518 858	石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用して、第7分団に小型動力ポン プを整備した。
9	1	2	非常備消防施 設管理費	消火栓新設工事 負担金 【総務課】 決算書頁 133	615 (財源内訳) 国 県 債 他 一 615	消火栓を新設するための八戸圏域水道企業団に対する負担金。 【新設】 ・基数 1基 ・場所 石鉢小学校付近 【更新】 ・基数 0基

9 款 消費費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
9	1	2	非常備消防施設管理費	消火栓移設補修工事負担金 【総務課】 決算書頁 133	1,382 1,382	消火栓を移設又は補修するための八戸圏域水道企業団に対する負担金。 【補修】 ・基数 3基 ・場所 道仏字榊 道仏字銀杏木窪 田代字赤羽
9	1	3	防災費	火災予防啓発用のぼり旗 (消耗品費) 【総務課】 決算書頁 133	201 201	各地域における火災予防啓発のため、のぼり旗を購入した。 ・購入数 240枚
9	1	3	防災費	自主防災組織幹部用ベスト (消耗品費) 【総務課】 決算書頁 133	112 112	自主防災組織連絡協議会の連携を図るため、自主防災組織の会長用ベストを購入した。 ・購入数 19着
9	1	3	防災費	災害発生対応用食糧費 (食糧費) 【総務課】 決算書頁 133	405 405	災害等の有事に備え、アルファ米や飲料水、缶入りパン等の非常災害用食糧を購入し、防災倉庫に保管・備蓄した。
9	1	3	防災費	県地域情報 (防災行政用無線) ネットワーク無線設備負担金 【総務課】 決算書頁 133	287 287	平成5年3月に、通信衛星を利用した全国の地方公共団体等を結ぶ「地域衛星通信ネットワーク」に呼応して、青森県地域情報 (防災行政用無線) ネットワークの運用が開始され、県内40市町村や県の出先機関、防災関係機関等で構成されている。
9	1	3	防災費	県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 【総務課】 決算書頁 133	706 706	県防災ヘリコプターは、災害発生時に上空からの消火、救急・救助等の消防防災活動を行うことを目的として運航されている。県内全ての市町村が県防災ヘリコプター連絡協議会に加入している。

9 款 消費費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
9	1	3	防災費	県総合防災情報システム負担金 【総務課】 決算書頁 133	(財源内訳) 国 228 県 0 債 0 他 0 一 228	県では、大規模災害に備え、県と市町村、消防本部の一体的な災害対策を支援し被害を軽減するものとして、総合防災情報システムを整備し、平成12年9月から運用。①防災情報の「統合化」、②防災情報の「高度化」、③防災情報の「共有化」を整備方針に、災害対策を専用に行う機器、システムを備えた災害対策本部室を整備しているほか、中枢機能として県内全域のデジタル地図を扱う地理情報システム (GIS) を導入している。
9	1	3	防災費	青森震災アーカイブシステム負担金 【総務課】 決算書頁 133	(財源内訳) 国 76 県 0 債 0 他 0 一 76	八戸市、三沢市、おいらせ町と共同して写真や映像などの資料をデジタル化して保存するシステムに係る負担金。
9	1	3	防災費	コミュニティ助成事業 (自主防災組織育成) 【総務課】 決算書頁 133	(財源内訳) 国 2,000 県 0 債 0 他 0 一 2,000	地域の自主防災組織の活動の活性化を図るため、コミュニティ助成事業助成金を活用して、駅前地区自主防災会へ助成を行った。 ○駅前地区自主防災会：2,000千円 【助成対象事業】 ・灯光器、ヘッドライト等
9	1	4	防災施設管理費	電波利用負担金 【総務課】 決算書頁 133	(財源内訳) 国 2,083 県 0 債 0 他 0 一 2,083	平成22年度にMCA無線システムにより整備した町コミュニティ防災無線の親局、子局、携帯機等計75局分の電波利用料金に係る負担金。 ※MCA方式：複数の周波数を多数の利用者が効率よく使える業務用無線通信方式の一つ。混信に強く、無線従事者の資格が必要ないなどの特徴がある。

10款 教育費

主要施策

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
10	1	2	事務局費	教育長給与 【教育課】 決算書頁 135	10,457 (財源内訳) 国 県 債 他 一 10,457	【内訳】 ○教育長給料： 6,059千円 ○教育長通勤手当： 85千円 ○教育長期末手当： 1,878千円 ○教育長寒冷地手当： 51千円 ○教育長退職手当組合： 1,892千円 ○教育長共済組合： 492千円
10	1	3	学校財産管理費	修繕料 【教育課】 決算書頁 137	2,987 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,987	【内訳】 ○階上小学校： 518千円 ○石鉢小学校： 410千円 ○赤保内小学校： 452千円 ○道仏小学校： 238千円 ○大蛇小学校： 535千円 ○小舟渡小学校： 532千円 ○階上中学校： 78千円 ○道仏中学校： 224千円
10	1	3	学校財産管理費	定期バス学生利用委託料 【教育課】 決算書頁 137	9,299 (財源内訳) 国 県 債 他 一 9,299	石鉢小学校区の生徒の通学に係る階上中学校までの定期バスについて、岩手県北自動車㈱へ委託し運行を行った。 ・対象生徒数 157人
10	1	3	学校財産管理費	スクールバス運行委託料 【教育課】 決算書頁 137	10,322 (財源内訳) 国 県 債 他 一 10,322	㈱北日本中央観光バスへ委託し、旧金山沢小学校区から赤保内小学校までの登下校及び旧登切小学校区、旧田代小中学校区から赤保内小学校までの下校に係るスクールバスを運行した。 【内訳】 ○金山沢コース： 7,624千円 (登下校 251回) ○金山沢・登切コース： 363千円 (下校 35回) ○登切コース： 599千円 (下校 120回) ○田代・登切コース： 725千円 (下校 122回) ○金山沢・田代・登切コース： 1,011千円 (下校 78回) ※ () 内は運行回数
10	1	3	学校財産管理費	小中学校用務員委託料 【教育課】 決算書頁 137	13,349 (財源内訳) 国 県 債 他 一 13,349	各小中学校の用務員の業務を業者委託により行った。 ・小学校 6校 ・中学校 2校
10	1	3	学校財産管理費	原子力・エネルギー教育支援事業費 【教育課】 決算書頁 137	231 (財源内訳) 国 県 債 他 一 231	原子力・その他のエネルギーに関する教育のため児童及び教員の研修等を行った。 【内訳】 ○自動車借上料： 231千円 【実施校】 ・階上小学校 ・石鉢小学校 ・大蛇小学校

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
10	1	3	学校財産管理費	自動車借上料 【教育課】 決算書頁 137	3,934 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,934	テスト期間中の変則的な時間割などによりコミュニティバスとの連携が取れない場合やプール授業などで移動が必要な場合などに対応するため、バス等を借上げにより運行した。 ・運行回数 111回
10	1	3	学校財産管理費	階上小学校校舎外壁屋根塗装工事 【教育課】 決算書頁 137	15,595 (財源内訳) 国 県 債 他 一 7,000 8,595	階上小学校の外壁と屋根について、経年により塗装の剥離がみられるため、校舎分の塗装を行った。
10	1	3	学校財産管理費	階上小学校自動火災報知設備改修工事 【教育課】 決算書頁 137	1,598 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,598 0	平成29年7月17日の落雷により、階上小学校の自動火災報知設備が故障したため、改修工事を行った。
10	1	4	保健体育総務費	学校医報償金 【教育課】 決算書頁 139	8,424 (財源内訳) 国 県 債 他 一 8,424	【内訳】 ○内科医： 1,792千円 ○眼科医： 1,792千円 ○歯科医： 1,792千円 ○耳鼻科医： 1,792千円 ○学校薬剤師： 1,256千円
10	1	4	保健体育総務費	命を育む教育アドバイザー報償金 【教育課】 決算書頁 139	22 (財源内訳) 国 県 債 他 一 22	いのちを育む教育アドバイザーは、中学校において、生徒が自己の性に対する認識をより確かなものにするための性に関する専門的な指導を行う者。町では、社団法人八戸市医師会より派遣された医師により事業を行った ・講演会開催回数 1回
10	1	4	保健体育総務費	スクールソーシャルワーカー報償金 【教育課】 決算書頁 139	960 (財源内訳) 国 県 債 他 一 960	スクールソーシャルワーカーは、不登校などの問題を抱えている児童生徒について、置かれている環境やその児童生徒の特徴などを考慮しながら、学校職員や関係機関、児童生徒の家族と連携して問題を解決していく活動を行う者。町ではスクールソーシャルワーカーを設置し、すべての小中学校において、児童生徒のケアに努めた。

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
10	1	4	保健体育総務費	児童生徒諸検査委託料 【教育課】 決算書頁 139	547 547	【内訳】 ○小中学校貧血検査委託料： 44千円 ○心電図児童生徒検査委託料：334千円 ○学校尿検査料： 158千円 ○内科検診： 11千円
10	1	4	保健体育総務費	日本スポーツ振興センター負担金 【教育課】 決算書頁 139	872 533	独立行政法人日本スポーツ振興センターは、学校管理下における児童生徒のけがや病気などに対して必要な給付を行い、学校教育の円滑な運営に役立てることを目的につくられたもので、この制度により、けがや病気などで治療を受けた際に災害給付金が支給される。 児童生徒一人当たりの掛金945円に対し、町が485円、保護者が460円を負担している。 【対象数】 ・児童数（小学校） 545人 ・生徒数（中学校） 389人
10	1	4	保健体育総務費	要保護準要保護児童生徒給食費援助費 【教育課】 決算書頁 139	10,236 10,236	要保護及び準要保護に該当する児童生徒の保護者に対して、学校教育法第19条に基づき給食費の援助を行った。小学校は1食280円、中学校は1食300円を援助。 【内訳】 ○小学校：5,440千円（106人） ○中学校：4,796千円（91人） ※（ ）内は該当児童及び生徒数
10	1	5	特別支援教育振興費	特別支援教育振興費 【教育課】 決算書頁 139	19,283 18,732	通常学級における特別な支援を要する児童生徒に対して学習支援員を、小・中学校で集団生活になじめない児童生徒や障害を持つ児童生徒の学校生活を支援するため生活支援員を、それぞれ配置し支援した。また、特別支援学級に在籍する保護者に対して、給食費や学用品費等を支援した。 【主な内訳】 ○支援員賃金：14,989千円 ○特別支援教育就学奨励費（小学校）：843千円 ○特別支援教育就学奨励費（中学校）：259千円 【学習支援員配置数】 ・石鉢小学校 2人 ・赤保内小学校 1人 ・道仏小学校 1人 ・大蛇小学校 1人 ・階上中学校 3人 ・道仏中学校 1人 【生活支援員配置数】 ・階上中学校 1人 ・道仏小学校 1人
10	1	6	教育振興費	学級現状調査診断委託料 【教育課】 決算書頁 141	818 818	やる気のあるクラスづくり、いごちのよいクラスづくりのためのアンケート調査を全児童生徒を対象に実施した。

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
10	1	6	教育振興費	自動車借上料 【教育課】 決算書頁 141	753 (財源内訳) 国 県 債 他 一 753	町教育振興会の事業として実施している陸上記録会や音楽発表会、芸術鑑賞会の開催における送迎バス等について、借上げにより運行した。 ・運行回数 17回
10	1	6	教育振興費	私立幼稚園就園奨励費補助金 【教育課】 決算書頁 141	1,467 (財源内訳) 国 県 債 他 一 465 1,002	私立幼稚園に通っている保護者に対して、経済的負担の軽減と幼稚園教育の普及充実を図るため、入園料及び保育料の一部を補助した。 ・対象者数 9人
10	1	6	教育振興費	中体連等参加費補助金 【教育課】 決算書頁 141	6,770 (財源内訳) 国 県 債 他 一 6,770	児童生徒の部活動について、県大会や東北大会へ出場した場合などの遠征費用等に対して補助を行った。 【主な成績】 ・全国中学校体操選手権大会女子個人出場 (階上中) ・東北中学校体操選手権大会女子団体総合第3位 (階上中) ・青森県中学校体操新体操選手権大会男子新体操団体第2位 (道仏中)
10	1	6	教育振興費	奨学資金 【教育課】 決算書頁 141	19,320 (財源内訳) 国 県 債 他 一 19,320 0	経済的理由により修学困難な者に対して、修学を促進し、教育の機会均等の保障を図ることを目的に奨学金を貸与した。 貸与額は、高校生は月額2万円以内、大学生等は月額4万円以内としている。 【内訳】 ○高校生： 5,760千円 (24人) ○大学生等： 13,560千円 (30人) ※ () 内は貸付者数
10	1	7	語学指導外国青年招致事業	語学指導外国青年招致事業 【教育課】 決算書頁 141	10,628 (財源内訳) 国 県 債 他 一 480 10,148	英語教育の向上を図るため、2名の外国語指導助手 (ALT) により各小中学校で英語の授業を開催した。 【主な内訳】 ○報酬： 7,434千円 ○社会保険料： 1,040千円 【授業回数】 ・階上小学校 16回 ・石鉢小学校 22回 ・赤保内小学校 28回 ・道仏小学校 37回 ・大蛇小学校 23回 ・小舟渡小学校 24回 ・階上中学校 113回 ・道仏中学校 141回
10	2	1	学校管理費	コンピュータ設備借上料 【教育課】 決算書頁 143	7,165 (財源内訳) 国 県 債 他 一 7,165	【内訳】 ○大蛇小学校： 437千円 (17台) 平成29年7月まで ○道仏小学校： 1,966千円 (25台) ○石鉢小学校： 3,473千円 (42台) ○赤保内小学校： 1,289千円 (42台) 平成29年10月から ※ () 内は借上台数

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
10	2	1	学校管理費	教材備品 (備品購入費) 【教育課】 決算書頁 143	2,300 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,300	【内訳】 ○階上小学校： 249千円 ○石鉢小学校： 586千円 ○赤保内小学校： 748千円 ○道仏小学校： 245千円 ○大蛇小学校： 211千円 ○小舟渡小学校： 260千円
10	2	1	学校管理費	学校図書 (備品購入費) 【教育課】 決算書頁 143	905 (財源内訳) 国 県 債 他 一 905	小学校6校の学校図書の充実を図るため、学校図書を購入した。 【購入冊数】 ・階上小学校 29冊 ・石鉢小学校 231冊 ・赤保内小学校 532冊 ・道仏小学校 108冊 ・大蛇小学校 77冊 ・小舟渡小学校 77冊 【蔵書数】 ・階上小学校 2,823冊 ・石鉢小学校 9,126冊 ・赤保内小学校 8,118冊 ・道仏小学校 1,451冊 ・大蛇小学校 5,428冊 ・小舟渡小学校 4,953冊
10	2	2	教育振興費	理科観察実験アシスタント配置事業 【教育課】 決算書頁 145	2,149 (財源内訳) 国 県 債 他 一 597 1,552	理科の観察・実験に使用する設備の準備・調整を行う理科観察実験アシスタントを配置した。 【内訳】 ○理科観察実験アシスタント賃金： 2,125千円 ○費用弁償： 9千円 ○労災保険料： 6千円 ○消耗品費： 8千円
10	2	2	教育振興費	要保護準要保護児童生徒援助費(小学校) 【教育課】 決算書頁 145	3,537 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,537	要保護及び準要保護に該当する児童の保護者に対して、学校教育法第19条に基づき学用品費、修学旅行費用等の援助を行った。 ・対象児童数 106人
10	3	1	学校管理費	コンピュータ設備借上料 【教育課】 決算書頁 145	6,376 (財源内訳) 国 県 債 他 一 6,376	【内訳】 ○階上中学校： 3,084千円 (42台) ○道仏中学校： 3,292千円 (42台) ※ () 内は借上台数

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
10	3	1	学校管理費	教材備品 (備品購入費) 【教育課】 決算書頁 145	868 (財源内訳) 国 県 債 他 一 868	【内訳】 ○階上中学校：421千円 ○道仏中学校：448千円
10	3	1	学校管理費	学校図書 (備品購入費) 【教育課】 決算書頁 145	595 (財源内訳) 国 県 債 他 一 595	中学校2校の学校図書の充実を図るため、学校図書を購入した。 【購入冊数】 ・階上中学校 253冊 ・道仏中学校 98冊 【蔵書数】 ・階上中学校 5,666冊 ・道仏中学校 6,155冊
10	3	2	教育振興費	要保護準要保護 児童生徒援助費 (中学校) 【教育課】 決算書頁 147	6,617 (財源内訳) 国 県 債 他 一 6,576	要保護及び準要保護に該当する生徒の保護者に対して、学校教育法第19条に基づき学用品費、修学旅行費用等の援助を行った。 ・対象生徒数 95人
10	4	1	社会教育総務費	図書管理システム管理費 【教育課】 決算書頁 147	243 (財源内訳) 国 県 債 他 一 243	図書管理システムに係る管理経費。町の3図書室の図書データの管理と図書の検索が可能。 【内訳】 ○回線使用料： 91千円 ○図書データ更新手数料：23千円 ○システム保守委託料：130千円
10	4	1	社会教育総務費	成人式実行委員会補助金 【教育課】 決算書頁 147	500 (財源内訳) 国 県 債 他 一 500	新成人自らが企画立案する成人式を開催するため、新成人で組織された実行委員会に対し補助金を交付した。 ・成人式開催日 平成30年1月7日(日) ・新成人数 192人 ・成人式参加数 117人 ・実行委員会委員数 10人 ・打合せ回数 9回
10	4	2	社会教育活動費	生涯学習推進事業費 【教育課】 決算書頁 149	2,017 (財源内訳) 国 県 債 他 一 529	はしかみキャンパス、生きがい中央大学、わんぱく王国、まちづくりコーディネーター養成講座などを開催した。また、平成25年からは安全で安心な消費生活の実現を図るための講演会を開催している。 【主な内訳】 ○講師謝金： 793千円 ○講演等委託料：348千円 ・はしかみキャンパス回数 45回 (1,428人) ・生きがい中央大学回数 10回 (291人) ・わんぱく王国回数 9回 (142人) ・まちづくりコーディネーター養成講座 7回 (92人) ※ () 内は延参加者数

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
10	4	2	社会教育活動費	陶芸作業所管理 事業費 【教育課】 決算書頁 149	712 712	陶芸作業所管理に係る経費。 【内訳】 ○電気料： 461千円 ○水道料： 13千円 ○火災保険料： 2千円 ○敷地借上料：236千円
10	4	3	文化行政費	文化財説明看板 設置工事 【教育課】 決算書頁 151	1,009 1,009	町文化財の指定及び太田広城生誕180年に合わせ、説明看板の設置を行った。また、トチノキの看板移設工事も併せて実施した。 【設置箇所】 ・小舟渡津波記念碑 ・大蛇海嘯記念碑 ・柳沢家のアサダ ・太田広城生家跡
10	4	3	文化行政費	文化祭実行委員会 補助金 【教育課】 決算書頁 151	1,298 1,298	町民が優れた芸術・文化に触れ、さまざまな芸術・文化活動に参加できるよう、文化祭実行委員会に対し補助金を交付した。 ・開催日 平成29年11月4日（土）・5日（日） ・入場者数 6,000人
10	4	4	公民館費	講師謝金 【教育課】 決算書頁 151	250 250	学習機会の拡充と学習内容の充実、また町民の学習ニーズに応えるため、各分野の講座や教室を開催した。 ・自主運営講座 2団体
10	4	5	石鉢ふれあい交流館費	トレーニングインストラクター 派遣委託料 【教育課】 決算書頁 153	6,500 6,500	石鉢ふれあい交流館内のトレーニングルームについて、適切な指導のもと町民の体力向上を図るため、トレーニングインストラクターの派遣を委託した。同インストラクターは、館内の警備と図書貸出業務等も兼務する。 ・トレーニングルーム延利用者数 15,942人
10	4	5	石鉢ふれあい交流館費	石鉢ふれあい交流館 畳表替工事 【教育課】 決算書頁 153	346 346	石鉢ふれあい交流館和室の畳表替え工事を行った。

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
10	4	5	石鉢ふれあい交流館費	トレーニングマシン 【教育課】 決算書頁 153	1,350 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,350	石鉢ふれあい交流館のトレーニングマシン アークトレーナー1台を更新した。
10	4	6	放課後子ども教室推進事業費	放課後子ども教室推進事業 【教育課】 決算書頁 153	291 (財源内訳) 国 県 債 他 一 187 104	放課後子ども教室推進事業は、小学校の余裕教室等を活用して、地域の多様な方々の参画により、子どもたちと共に学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを行うもので、町では道仏小学校の余裕教室を活用して実施した。 【主な内訳】 ○コーディネーター等謝金：157千円 ○運営委員会委員謝金：22千円 ・延利用児童数 740人
10	4	8	金山沢水郷館管理費	金山沢水郷館指定管理委託料 【教育課】 決算書頁 155	811 (財源内訳) 国 県 債 他 一 811	金山沢水郷館の指定管理に係る経費。指定管理者は金山沢行政区。(債務負担行為設定項目)
10	5	1	保健体育総務費	町体育協会補助金 【教育課】 決算書頁 155	2,898 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,898	体育指導者の確保と資質の向上並びに町の体育振興を図るため、町体育協会に対し補助金を交付した。 【各種大会の開催】 ・軟式野球、卓球など 13大会 (491人) ※ () 内は延参加者数 【各種大会への選手派遣】 ・三戸郡総合体育大会 (14種目18競技245人) ・県民体育大会 (11種目14競技120人) ・県民駅伝競走大会 (15人) ・スポーツ少年団 (野球 4チーム 66人 ミニバスケット 6チーム 74人) ※ () 内は選手派遣数等 【主管及び後援事業】 ・はしかみつつじマラソン大会 ・町内駅伝競走大会 ・町民大運動会 ・町民文化祭ゲートボール大会
10	5	1	保健体育総務費	全日本自転車競技選手権大会ロード・レース実行委員会補助金 【教育課】 決算書頁 155	1,615 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,615	平成29年度に町内で開催された第86回全日本自転車競技選手権大会ロード・レースの実行委員会への補助金。 ・開催日 平成29年6月23日 (金) ~25日 (日) ・内容 個人タイム・トライアル/ロード・レース ・来場者数 11,500人

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
10	5	2	給食センター費	給食センター業務委託料 【教育課】 決算書頁 157	60,664 (財源内訳) 国 県 債 他 一 60,664	給食センター業務に係る委託料。調理・配送から施設の管理まで、全面的なセンターの運営を三八五フーズ㈱に委託した。
10	5	2	給食センター費	給食センター資材用倉庫整備工事 【教育課】 決算書頁 157	3,618 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,618	給食センターの資材等を保管するため、倉庫を整備した。 ・ 建築面積 16.56㎡ ・ 構造 木造
10	5	2	給食センター費	米飯給食用備品 (備品購入費) 【教育課】 決算書頁 157	2,648 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,648	アルミ炊き米飯から食缶炊きへ移行するため、必要な食缶等を購入した。
10	5	3	体育館費	中央体育館管理委託料 【教育課】 決算書頁 157	588 (財源内訳) 国 県 債 他 一 588	中央体育館について、火曜日から日曜日の管理運営を委託により行った。
10	5	3	体育館費	庭園管理委託料 【教育課】 決算書頁 157	250 (財源内訳) 国 県 債 他 一 250	中央体育館の敷地内の草刈や清掃等の管理を鳥屋部町内会へ委託し行った。 ・ 草刈面積 2,412㎡ ・ 作業回数 3回
10	5	3	体育館費	体育施設活用事業委託料 【教育課】 決算書頁 157	4,230 (財源内訳) 国 県 債 他 一 4,230	体育施設の有効活用のため、小中学校の体育館やグラウンドの開放、町立体育館の利用調整を、一般社団法人ライズはしかみへの委託により行った。

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
10	5	3	体育館費	石鉢小学校体育館床塗装工事 【教育課】 決算書頁 159	2,322 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,322	体育施設活用事業で利用している石鉢小学校体育館の床塗装工事を行った。 ・塗装面積 617.5㎡
10	5	3	体育館費	中央体育館トイレ改修工事 【教育課】 決算書頁 159	2,495 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,495	中央体育館トイレについて、簡易水洗化の改修工事を行った。 ・簡易水洗化改修工事 一式 (洋風大便器6台、小便器フラッシュバルブ4個)
10	5	4	町民プール管理費	プール管理委託料 【教育課】 決算書頁 159	9,666 (財源内訳) 国 県 債 他 一 9,666	町民プールについて、監視及び清掃等の管理を委託により行った。 ・プール延利用者数 17,035人
10	5	5	あおぞらテニスコート管理費	あおぞらテニスコート管理費 【教育課】 決算書頁 159	288 (財源内訳) 国 県 債 他 一 288	町民の体力向上と健康増進のため平成21年度に設置したあおぞらテニスコートに係る経費。 【主な内訳】 ○消耗品費：206千円 ○電気料：35千円 【延利用者数】 ・一般 1,013人 ・学生 4,904人
10	5	6	道仏交流センター費	道仏交流センター費 【教育課】 決算書頁 159	596 (財源内訳) 国 県 債 他 一 17 579	平成28年9月に供用開始された道仏交流センターの管理に係る経費。 【主な内訳】 ○消耗品費：68千円 ○燃料費：155千円

余白

1 1 款 災害復旧費

主要施策

1 1 款 災害復旧費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
11	1	1	農地等災害復旧費	農地等災害復旧工事 (繰越明許費) 【建設課】 決算書頁 161	4,687 (財源内訳) 国 4,580 県 40 債 67 他 一	平成28年8月の台風10号の暴風雨による、農地及び農業用施設の災害復旧に係る経費。 【内訳】 ○農地災害復旧工事： 1,933千円 ○農業施設災害復旧工事：2,754千円
11	1	1	農地等災害復旧費	農地等災害復旧工事 【建設課】 決算書頁 161	3,704 (財源内訳) 国 703 県 3,001 債 一	平成29年7月の大雨による、農地及び農業用施設の災害復旧に係る経費。 【内訳】 ○農地災害復旧工事： 2,008千円 ○農業施設災害復旧工事：1,697千円
11	1	2	林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧工事 (繰越明許費) 【建設課】 決算書頁 161	69,077 (財源内訳) 国 58,756 県 2,900 債 7,421 他 一	平成28年8月の台風10号の暴風雨による、林道の災害復旧に係る経費。

1 2款 公債費

主要施策

12款 公債費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
12	1	1	元金	長期償還元金 【総合政策課】 決算書頁 161	717,055 (財源内訳) 国 県 債 他 一 14,000 703,055	これまで町が公共投資などのために借り入れをした町債について、元金を返済した。 【内訳】 ○既往償還分：717,055千円 【町債現在高】 ・平成27年度末現在 7,484,722千円 ・平成28年度末現在 7,132,763千円 ・平成29年度末現在 6,859,009千円
12	1	1	元金	災害援護資金貸付償還元金 【健康福祉課】 決算書頁 161	1,043 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,043 0	東日本大震災に係る災害援護資金貸付金について、元金を返済した。 ・対象者 4人 【町債現在高】 ・平成27年度末現在 8,919千円 ・平成28年度末現在 7,876千円 ・平成29年度末現在 6,833千円
12	1	2	利子	長期償還利子 【総合政策課】 決算書頁 161	74,530 (財源内訳) 国 県 債 他 一 74,530	これまで町が公共投資などのために借り入れした町債について、利子を返済した。 【借入年利率別内訳】 ○1%未満： 9,358千円 ○1%以上2%未満： 42,389千円 ○2%以上3%未満： 18,770千円 ○3%以上4%未満： 2,976千円 ○4%以上5%未満： 732千円 ○5%以上6%未満： 305千円

1 3款 諸支出金

主要施策

13款 諸支出金主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
13	1	1	財政調整基金費	財政調整基金積立金 【総合政策課】 決算書頁 163	100,636 (財源内訳) 国債 636 県債 636 他 100,000	【内訳】 ・積立分 100,000千円 ・利子分 636千円 【基金残高】 ・平成27年度末現在 1,733,035千円 ・平成28年度末現在 1,724,014千円 ・平成29年度末現在 1,724,650千円
13	1	2	減債基金費	減債基金積立金 【総合政策課】 決算書頁 163	3 (財源内訳) 国債 3 県債 3 他 0	【内訳】 ・利子分 3千円 【基金残高】 ・平成27年度末現在 45,932千円 ・平成28年度末現在 31,943千円 ・平成29年度末現在 17,947千円
13	1	3	地域福祉基金費	地域福祉基金積立金 【総合政策課】 決算書頁 163	19 (財源内訳) 国債 19 県債 19 他 0	高齢者の福祉の増進を図るため、高齢者の居宅における福祉に関する事業を行う民間の団体に対し、補助を行うための基金。 【内訳】 ・利子分 19千円 【基金残高】 ・平成27年度末現在 186,208千円 ・平成28年度末現在 186,254千円 ・平成29年度末現在 186,273千円
13	1	4	東日本大震災復興基金費	東日本大震災復興基金積立金 【総合政策課】 決算書頁 163	2 (財源内訳) 国債 2 県債 2 他 0	東日本大震災からの復興の推進のための事業に要する経費に充てるための基金。 【内訳】 ・利子分 2千円 【基金残高】 ・平成27年度末現在 16,336千円 ・平成28年度末現在 16,340千円 ・平成29年度末現在 16,342千円
13	1	5	公共用地取得基金	公共用地取得基金積立金 【総合政策課】 決算書頁 163	6 (財源内訳) 国債 6 県債 6 他 0	公共施設の用地を円滑かつ効率的に取得するための基金。 【内訳】 ・利子分 6千円 【基金残高】 ・平成27年度末現在 68,839千円 ・平成28年度末現在 59,100千円 ・平成29年度末現在 59,106千円

4 借地契約の状況

借地契約の状況

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	1	4	財産管理費	敷地借上料 【総務課】 決算書頁 57	11,213 (財源内訳) 国 県 債 他 一 11,213	【内訳】 ○役場庁舎： 3,711千円 (9,739.71㎡) 《S55年 8月～H32年 7月》 ○旧国保診療所： 2,462千円 (6,462.22㎡) 《S55年 8月～H32年 7月》 ○ハートフルプラザ・はしかみ：5,040千円 (13,229.00㎡) 《S55年 8月～H32年 7月》 ※ () 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間
2	7	2	集会所管理費	敷地借上料 【総合政策課】 決算書頁 75	418 (財源内訳) 国 県 債 他 一 418	【内訳】 ○小舟渡集会所：418千円 (1,679.00㎡) 《H20年 4月～H30年 3月》 ※ () 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間
6	1	5	農業・農村活性化事業費	土地借上料 【産業振興課】 決算書頁 103	139 (財源内訳) 国 県 債 他 一 139	【内訳】 ○町民農園：139千円 (19,928.00㎡) 《H29年 4月～H30年 3月》 ※ () 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間
6	1	13	放牧場管理運営費	敷地借上料 【産業振興課】 決算書頁 107	1,510 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,510	【内訳】 ○放牧場：1,510千円 (649,128.00㎡) 《H 9年 4月～H40年 3月》 ※ () 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間
6	2	3	交流の森・階上岳つつじの森管理費	敷地借上料 【産業振興課】 決算書頁 111	2,725 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,725	【内訳】 ○つつじの森：2,725千円 (908,386.00㎡) 《H 9年 4月～H40年 3月》 ※ () 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間
7	1	4	ふるさとにぎわい広場管理費	敷地借上料 【産業振興課】 決算書頁 117	6,075 (財源内訳) 国 県 債 他 一 6,075	【内訳】 ○ふるさとにぎわい広場：6,075千円 (15,536.13㎡) (道の駅はしかみ) 《H 4年10月～H39年 9月》 ※ () 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間

借地契約の状況

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
8	5	7	ふるさと河川公園管理費	敷地借上料 【建設課】 決算書頁 129	354 (財源内訳) 国 県 債 他 一 354	【内訳】 ○ふるさと河川公園：234千円(12,991㎡) 《H23年4月～H48年3月》 ○ふるさと河川公園駐車場：120千円(1,555.65㎡) 《H27年10月～H48年3月》 ※()内は借地面積 ※《 》内は借地期間
9	1	2	非常備消防施設管理費	敷地借上料 【総務課】 決算書頁 133	153 (財源内訳) 国 県 債 他 一 153	【内訳】 ○第2分団屯所：30千円(344.00㎡) 《H27年8月～H37年7月》 ○第3分団屯所：9千円(95.00㎡) 《H26年4月～H36年3月》 ○第5分団屯所：30千円(414.40㎡) 《H25年9月～H35年8月》 ○第6分団屯所：84千円(485.00㎡) 《H28年4月～H38年3月》 ※()内は借地面積 ※《 》内は借地期間
10	4	2	社会教育活動費	敷地借上料 【教育課】 決算書頁 149	236 (財源内訳) 国 県 債 他 一 236	【内訳】 ○陶芸作業所前：236千円(1,365.29㎡) 《H21年6月～H31年6月》 ※()内は借地面積 ※《 》内は借地期間
10	5	3	体育館費	敷地借上料 【教育課】 決算書頁 157	800 (財源内訳) 国 県 債 他 一 800	【内訳】 ○町民体育館：800千円(2,100.30㎡) 《S59年4月～H32年7月》 ※()内は借地面積 ※《 》内は借地期間

余白

5 特別会計繰出金の状況

特別会計繰出金の状況

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
3	2	2	老人福祉費	介護保険特別会計繰出金 【健康福祉課】 決算書頁 89	168,137 165,758	介護保険特別会計に対し、公費で負担しなければならない相当分について、一般会計から繰り出しを行った。 ①介護給付費分(標準給付費の12.5%) ②地域支援事業費分(介護予防事業の12.5%、包括的支援事業・任意事業の19.5%) ③事務費分(一般管理費、賦課徴収費、介護認定諸費等) ④低所得者保険料軽減分(軽減額の25%) 【内訳】 ①介護給付費分: 149,000千円 ②地域支援事業費分: 5,001千円 ③事務費分: 10,965千円 ④低所得者保険料軽減分: 3,171千円
3	2	2	老人福祉費	後期高齢者医療特別会計繰出金 【健康福祉課】 決算書頁 89	47,878 19,839	後期高齢者医療特別会計に対し、公費で負担しなければならない相当分について、一般会計から繰り出しを行った。 ①事務費分(一般管理費、徴収費等) ②保険基盤安定分(低所得者等に係る保険料軽減分の町負担分) 【内訳】 ①事務費分: 10,492千円 ②保険基盤安定分: 37,385千円
4	1	1	保健衛生総務費	国民健康保険特別会計繰出金 【健康福祉課】 決算書頁 93	130,599 50,692	国民健康保険特別会計に対し、公費で負担しなければならない相当分について、一般会計から繰り出しを行った。 ①保険基盤安定分(低所得者等の国民健康保険税軽減に対して、財政基盤の安定を図るために、一定の算出方法により繰り出される額) ②財政安定化支援事業分(保険者の責めに帰することのできない事情について、一定の算出方法で県から示された額) ③出産育児一時金(出産育児一時金の2/3) ④事務費分(一般管理費、賦課徴収費、国保連合会負担金等) 【内訳】 ①保険基盤安定分: 106,544千円 ②財政安定化支援事業分: 12,813千円 ③出産育児一時金: 2,800千円 ④事務費分: 8,443千円
8	1	1	土木総務費	漁業集落排水事業特別会計繰出金 【建設課】 決算書頁 121	34,279 34,279	漁業集落排水事業特別会計に対し、適正な運営を図るため、一般会計から繰り出しを行った。 ①総務費分(一般管理費、予備費) ②施設管理費分(施設管理費) ③公債費分(長期債償還元金、長期債償還利子) 【内訳】 ①総務費分: 6,079千円 ②施設管理費分: 3,253千円 ③公債費分: 24,947千円
8	5	2	公共下水道費	公共下水道事業特別会計繰出金 【建設課】 決算書頁 127	126,679 126,679	公共下水道事業特別会計に対し、適正な運営を図るため、一般会計から繰り出しを行った。 ①総務費分(一般管理費、予備費) ②施設管理費分(施設管理費) ③事業費分(公共下水道事業費) ④公債費分(長期債償還元金、長期債償還利子) 【内訳】 ①総務費分: 19,339千円 ②施設管理費分: 13,611千円 ③事業費分: 306千円 ④公債費分: 93,423千円

6 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成29年度		平成28年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	368,185	19.0	418,070	20.4	▲ 49,885	▲ 11.9
使用料及び手数料	514	0.0	650	0.0	▲ 136	▲ 20.9
国庫支出金	417,641	21.5	422,034	20.6	▲ 4,393	▲ 1.0
療養給付費等交付金	33,481	1.7	61,857	3.0	▲ 28,376	▲ 45.9
前期高齢者交付金	359,615	18.5	313,810	15.3	45,805	14.6
県支出金	88,395	4.6	117,172	5.7	▲ 28,777	▲ 24.6
共同事業交付金	437,863	22.5	473,366	23.1	▲ 35,503	▲ 7.5
財産収入	8	0.0	19	0.0	▲ 11	▲ 57.9
繰入金	155,599	8.0	204,813	10.0	▲ 49,214	▲ 24.0
繰越金	71,841	3.7	24,003	1.2	47,838	199.3
諸収入	8,749	0.5	13,380	0.7	▲ 4,631	▲ 34.6
合計	1,941,891	100.0	2,049,174	100.0	▲ 107,283	▲ 5.2

【歳出】

款別	平成29年度		平成28年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	10,783	0.6	9,862	0.5	921	9.3
保険給付費	1,048,031	57.3	1,075,214	56.5	▲ 27,183	▲ 2.5
後期高齢者支援金等	210,153	11.5	204,701	10.7	5,452	2.7
前期高齢者納付金等	776	0.1	139	0.0	637	458.3
老人保健拠出金	5	0.0	7	0.0	▲ 2	▲ 28.6
介護納付金	90,095	4.9	97,009	5.1	▲ 6,914	▲ 7.1
共同事業拠出金	437,380	23.9	501,720	26.3	▲ 64,340	▲ 12.8
保健事業費	10,640	0.6	12,613	0.7	▲ 1,973	▲ 15.6
基金積立金	8	0.0	19	0.0	▲ 11	▲ 57.9
諸支出金	20,094	1.1	3,049	0.2	17,045	559.0
合計	1,827,965	100.0	1,904,333	100.0	▲ 76,368	▲ 4.0

歳入決算額は、前年度比1億728万3千円、5.2%減の19億4,189万1千円となった。主な増減としては、国民健康保険税4,988万5千円、11.9%減、療養給付費等交付金2,837万6千円、45.9%減、前期高齢者交付金4,580万5千円、14.6%増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比7,636万8千円、4.0%減の18億2,796万5千円となった。主な増減としては、保険給付費2,718万3千円、2.5%減、共同事業拠出金6,434万円、12.8%減、諸支出金1,704万5千円、559.0%増などとなっている。

2. 国民健康保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
1	2	1	賦課徴収費	税滞納管理システム管理費 【税務課】 決算書頁 185	1,787 (財源内訳) 国 1,787 県 債 他 一	町税等の滞納及び滞納処分情報を管理するためのシステムに係る経費。個人町民税、固定資産税、軽自動車税の滞納額合計(一般税滞納額)と国民健康保険税滞納額により、その経費を一般会計39%、国民健康保険特別会計61%で按分している。 【内訳】 ○ミドルウェア保守委託料: 73千円 ○システム導入委託料: 1,105千円 ○機器借上料: 201千円 ○システム借上料: 408千円 【平成29年度末の状況】 ・国民健康保険税収納率 76.25% (前年度 72.91%) ・国民健康保険税滞納額 97,115千円 (前年度 118,966千円)
2	1	1	一般被保険者療養給付費	療養給付費(一般) 【健康福祉課】 決算書頁 187	883,841 (財源内訳) 国 227,483 県 債 他 53,895 392,058 一 210,405	被保険者が業務以外の事由により病気やけがをしたときは、健康保険で治療を受けることができ、これを療養の給付という。給付対象者は、退職被保険者以外の者。 ・一般被保険者数 3,366人(平成29年度末) ・給付件数 52,420件
2	1	2	退職被保険者等療養給付費	療養給付費(退職) 【健康福祉課】 決算書頁 187	18,192 (財源内訳) 国 18,192 県 債 他 一 0	被保険者が業務以外の事由により病気やけがをしたときは、健康保険で治療を受けることができ、これを療養の給付という。給付対象者は、65歳未満の被保険者で一定の条件を満たす者。 ・退職被保険者数 43人(平成29年度末) ・給付件数 1,205件
2	1	3	一般被保険者療養費	療養費(一般) 【健康福祉課】 決算書頁 187	3,520 (財源内訳) 国 1,431 県 債 他 338 839 一 912	病院などで診療を受ける場合、保険医療機関の窓口に被保険者証を提示して診療を受ける「現物給付」が原則であるが、やむを得ない事情で、保険医療機関で保険診療を受けることができず、自費で受診したときなど特別な場合及び柔道整復師による治療費や治療用器具代がかかったときなどは、その費用について療養費が支給される。 ・支給件数 691件
2	1	4	退職被保険者等療養費	療養費(退職) 【健康福祉課】 決算書頁 187	80 (財源内訳) 国 80 県 債 他 一 0	病院などで診療を受ける場合、保険医療機関の窓口に被保険者証を提示して診療を受ける「現物給付」が原則であるが、やむを得ない事情で、保険医療機関で保険診療を受けることができず、自費で受診したときなど特別な場合及び柔道整復師による治療費や治療用器具代がかかったときなどは、その費用について療養費が支給される。 ・支給件数 18件
2	1	5	審査支払手数料	レセプト審査支払手数料 【健康福祉課】 決算書頁 189	3,151 (財源内訳) 国 3,151 県 債 他 一	レセプトとは、診療報酬明細書の通称で、保険医療機関等が被保険者の診療を行ったときの医療費を、その患者の所属する保険者に対して請求する書類であって「療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令」にその様式及び手続きが定められている。 レセプトは、患者ごとに毎月1枚作成し、各月に実際に行った診療行為の内容と個々の診療行為に要した費用の額を記入するもので、国民健康保険法第87条の規定に基づいて設置された国民健康保険診療報酬審査委員会が、レセプトの審査を行っている。

2. 国民健康保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	2	1	一般被保険者 高額療養費	高額療養費(一般) 【健康福祉課】 決算書頁 189	130,033 (財源内訳) 国 39,093 県 16,174 債 33,711 他 41,055 一	高額療養費は、病院などの窓口で支払う医療費を一定額以下にとどめる目的で支給される制度。一定の金額(自己負担限度額)を超えた部分が支給される。 ・支給件数 3,398件
2	2	2	退職被保険者 高額療養費	高額療養費(退職) 【健康福祉課】 決算書頁 189	3,596 (財源内訳) 国 3,400 県 196 債 一 他 一	高額療養費は、病院などの窓口で支払う医療費を一定額以下にとどめる目的で支給される制度。一定の金額(自己負担限度額)を超えた部分が支給される。 ・支給件数 36件
2	4	1	出産育児一時金	出産育児一時金 【健康福祉課】 決算書頁 191	4,200 (財源内訳) 国 2,799 県 1,401 債 一 他 一	被保険者及びその被扶養者が出産をした場合、出産育児一時金が1児ごとに42万円支給される。 ・支給件数 12件
2	5	1	葬祭費	葬祭費 【健康福祉課】 決算書頁 191	1,400 (財源内訳) 国 1,400 県 一 債 一 他 一	国保加入者が死亡したとき、その葬祭を行った方に葬祭費5万円が支給される。 ・支給件数 28件
3	1	1	後期高齢者支援金	後期高齢者支援金 【健康福祉課】 決算書頁 191	210,138 (財源内訳) 国 84,091 県 11,051 債 82,673 他 32,323 一	後期高齢者医療制度(長寿医療制度)の財源は、国・県・町の公費(税金)が約5割、後期高齢者の方の保険料が1割、残りの約4割を現役世代が国民健康保険や健康保険組合等から「後期高齢者支援金」として負担している。
4	1	1	前期高齢者納付金	前期高齢者納付金 【健康福祉課】 決算書頁 193	762 (財源内訳) 国 762 県 一 債 一 他 一	前期高齢者とは、65歳から74歳までの高齢者をいい、前期高齢者の制度は退職者医療制度や任意継続保険者制度に代わるものとなる。 前期高齢者に係る保険者間の費用負担の調整は、保険者間において生じている前期高齢者に係る医療費の不均衡を調整する仕組みで、前期高齢者加入率の全国平均を基準として、前期高齢者加入率が全保険者平均を下回る保険者は前期高齢者納付金を納付することになり、前期高齢者加入率が全保険者平均を上回る保険者は、前期高齢者交付金が交付されることになる。

2. 国民健康保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
6	1	1	介護納付金	介護納付金 【健康福祉課】 決算書頁 193	90,095 (財源内訳) 国 35,096 県 5,027 債 他 一 49,972	介護納付金は、第2号被保険者となる40歳以上65歳未満の国民健康保険加入者が支払う介護保険料分のこと。
7	1	1	高額医療費共同事業医療費拠出金	高額医療費共同事業医療費拠出金 【健康福祉課】 決算書頁 195	39,727 (財源内訳) 国 37,117 県 債 他 一 2,610	高額医療費共同事業は、高額な医療費の発生による国保財政に与える影響を緩和するため、レセプト1件あたり80万円を超える医療費を対象として各保険者からの拠出金(国及び県が各々1/4を財政支援)を財源として交付金を交付する事業。
7	1	2	保健財政共同安定化事業拠出金	保健財政共同安定化事業拠出金 【健康福祉課】 決算書頁 195	397,653 (財源内訳) 国 県 債 他 一 397,653 0	保険財政共同安定化事業は、市町村間の保険料の平準化と保険財政の安定化を図るため、すべての医療費でレセプト1件あたり80万円までの医療費を対象として各保険者からの拠出金を財源として交付金を交付する事業。
8	1	1	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費 【健康福祉課】 決算書頁 195	8,011 (財源内訳) 国 1,909 県 1,909 債 他 一 4,193	特定健康診査は、厚生労働省により、平成20年4月から実施が義務づけられた、内臓脂肪型肥満に着目した健康診査。特定健診の結果、必要と判断された場合、特定保健指導が行われる。 なお、対象者の利便性を考慮し、健診日当日に特定保健指導を利用できるよう八戸市総合健診センターへ委託し、当日利用しなかった方を対象に町で実施している。 【主な内訳】 ○特定健康診査委託料：6,974千円 ○特定保健指導委託料：244千円 【受診数及び指導数】 ・特定健診受診数 1,076人 ・特定保健指導数 43人
8	2	1	保健事業費	人間ドック委託料 【健康福祉課】 決算書頁 197	1,228 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,228	人間ドックは、主として成人病の早期発見と心・肝・腎・肺などのほたらきの検査を目的として、外来又は短期間入院により行う精密な健康診断。なお、町では、入院によるドックは実施していない。 【受診者数】 ・30歳代 9人 ・40歳以上 702人

余白

7 漁業集落排水事業特別会計

漁業集落排水事業特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成29年度		平成28年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
使用料及び手数料	8,093	19.0	7,555	19.2	538	7.1
繰入金	34,279	80.3	31,106	79.2	3,173	10.2
繰越金	288	0.7	622	1.6	▲ 334	▲ 53.7
諸収入	25	0.0	3	0.0	22	皆増
合計	42,685	100.0	39,286	100.0	3,399	8.7

【歳出】

款別	平成29年度		平成28年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	5,882	14.0	5,504	14.1	378	6.9
施設管理費	11,230	26.7	8,548	21.9	2,682	31.4
公債費	24,947	59.3	24,946	64.0	1	0.0
合計	42,059	100.0	38,998	100.0	3,061	7.8

歳入決算額は、前年度比339万9千円、8.7%増の4,268万5千円となった。主な増減としては、使用料及び手数料が53万8千円、7.1%増、繰入金が317万3千円、10.2%増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比306万1千円、7.8%増の4,205万9千円となった。主な増減としては、施設管理費が268万2千円、31.4%増などとなっている。

【平成29年度概況】

- ・処理区域面積 117ha
- ・処理区域内人口 913人
- ・処理区域内加入人口 773人
- ・水洗便所設置済人口 540人
- ・区域内加入率 84.7%
- ・区域内水洗化率 69.9%

※上記概況は、漁業集落排水施設処理区域内における数値

2. 漁業集落排水事業特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
1	1	1	一般管理費	一般管理費 【建設課】 決算書頁 215	5,882 10 5,872	【主な内訳】 ○使用料収納等事務処理委託料：319千円 ・処理委託件数 1,650件 ○管路清掃委託料： 1,285千円 (L=1,980m)
2	1	1	施設管理費	施設管理費 【建設課】 決算書頁 215	11,230 8,396 2,834	【主な内訳】 ○電気料：3,632千円 ・処理場 1箇所 ・マンホールポンプ 6箇所 ○修繕料：389千円 ○電話料・電話架設料：212千円 ・処理場 1箇所 ・マンホールポンプ 6箇所 ○処理施設管理委託料：4,730千円 ・委託先：(株)建物管理技研 ○浜久保第二マンホールポンプ取替工事：1,976千円
3	1	1	元金	長期債償還元金 【建設課】 決算書頁 215	19,497 19,497	漁業集落排水事業のために借り入れをした町債について、元金を返済した。 【内訳】 ○既往債償還分：19,497千円 【町債現在高】 ・平成27年度末現在 252,465千円 ・平成28年度末現在 233,440千円 ・平成29年度末現在 213,943千円
3	1	2	利子	長期債償還利子 【建設課】 決算書頁 217	5,450 5,450	漁業集落排水事業のために借り入れした町債について、利子を返済した。 【借入年利別内訳】 ○1%未満： 9千円 ○1%以上2%未満： 942千円 ○2%以上3%未満： 3,681千円 ○3%以上4%未満： 500千円 ○4%以上5%未満： 318千円

余白

8 介護保険特別会計

介護保険特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成29年度		平成28年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	308,574	23.8	297,274	23.6	11,300	3.8
使用料及び手数料	82	0.0	87	0.0	▲ 5	▲ 5.7
国庫支出金	296,389	22.9	294,367	23.4	2,022	0.7
支払基金交付金	343,198	26.5	331,070	26.3	12,128	3.7
県支出金	173,757	13.4	164,443	13.1	9,314	5.7
財産収入	9	0.0	11	0.0	▲ 2	▲ 18.2
繰入金	172,163	13.3	167,598	13.3	4,565	2.7
繰越金	745	0.0	531	0.0	214	40.3
諸収入	1,078	0.1	3,289	0.3	▲ 2,211	▲ 67.2
合計	1,295,995	100.0	1,258,670	100.0	37,325	3.0

【歳出】

款別	平成29年度		平成28年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	12,477	1.0	10,329	0.8	2,148	20.8
保険給付費	1,181,045	92.2	1,159,168	93.2	21,877	1.9
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	
基金積立金	28,547	2.2	33,547	2.7	▲ 5,000	▲ 14.9
地域支援事業費	36,682	2.9	22,018	1.8	14,664	66.6
諸支出金	5,959	0.5	3,139	0.2	2,820	89.8
公債費	16,000	1.2	16,000	1.3	0	0.0
合計	1,280,710	100.0	1,244,201	100.0	36,509	2.9

歳入決算額は、前年度比3,732万5千円、3.0%増の12億9,599万5千円となった。主な増減としては、保険料1,130万円、3.8%増、支払基金交付金1,212万8千円、3.7%増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比3,650万9千円、2.9%増の12億8,071万円となった。主な増減としては、保険給付費2,187万7千円、1.9%増、地域支援事業費1,466万4千円、66.6%増などとなっている。

2. 介護保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
1	1	1	一般管理費	介護保険システム管理費 【健康福祉課】 決算書頁 237	6,997 (財源内訳) 国 1,304 県 債 他 一 5,693	介護保険業務の事務支援システムに係る経費。 【内訳】 ○機器保守委託料： 109千円 ○システム保守委託料： 1,218千円 ○資料作成等委託料： 454千円 ○介護保険システム改修委託料： 3,337千円 ○機器借上料： 1,879千円
1	1	1	介護予防サービス計画作成委託料	介護予防サービス計画作成委託料 【健康福祉課】 決算書頁 237	490 (財源内訳) 国 県 債 他 一 490	要支援1・要支援2と認定された方が、自宅で介護予防サービスを利用するために必要な介護予防サービス計画作成委託料。 ・計画作成数 189件 ・うち委託数 121件
1	3	1	介護認定諸費	介護認定調査委託料 【健康福祉課】 決算書頁 237	853 (財源内訳) 国 県 債 他 一 853	要介護認定・要支援認定の際に行われる調査で、被保険者からの申請で、認定調査員として町の職員が、被保険者宅へ訪問し面接のうえで必要な調査を行う。ただし例外として、新規の認定調査については「指定市町村事務受託法人」が、更新・区分変更の認定調査については指定居宅介護支援事業者、地域密着型介護老人福祉施設、介護保険施設などが、町から委託を受けて行うことができる。 ・調査委託件数 263件
2	1	1	介護サービス等諸費	介護サービス等諸費 【健康福祉課】 決算書頁 239	1,092,143 (財源内訳) 国 256,437 県 153,116 県 債 他 一 442,318 一 240,272	高齢者の介護生活をサポートし、介護する側される側の負担を軽減するサービス。大きくは在宅サービスと施設サービスとに分けられ、在宅サービスには訪問介護や訪問リハビリテーションなどの訪問サービス、通所サービス、短期入所サービス、施設サービスには介護老人福祉施設などがある。介護保険制度の介護サービスを利用するには、要介護認定の申請を経て要支援および要介護に認定されることが必要で、サービスを受けた場合は、費用の1割(一定以上所得者は2割)が自己負担となる。 ・給付件数 14,248件
2	2	1	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス等諸費 【健康福祉課】 決算書頁 239	13,159 (財源内訳) 国 3,290 県 1,646 県 債 他 一 5,328 一 2,895	介護予防サービスは、平成18年度から介護保険制度に「新予防給付」が創設されたことに伴い、新区分における要支援1・要支援2の方を対象に提供されるサービス。 【第1号被保険者数】 ・4,038人 【要支援認定者数】 ・第1号被保険者 45人 ・第2号被保険者 1人 【給付件数】 ・要支援1 146件 ・要支援2 426件
2	4	1	高額介護サービス費	高額介護サービス費 【健康福祉課】 決算書頁 239	26,065 (財源内訳) 国 6,516 県 3,258 県 債 他 一 10,557 一 5,734	高額介護サービス費は、介護保険において要介護者が居宅サービスや施設サービスを利用して、支払った自己負担額が一定額を超えた場合に支給される介護給付。 ・給付件数 2,108件

2. 介護保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	5	1	特定入所者介護サービス等諸費	特定入所者介護サービス等諸費 【健康福祉課】 決算書頁 241	45,402 (財源内訳) 国 9,294 県 7,731 債 18,388 他 9,989	介護保険施設に入所又は短期入所(ショートステイ)した場合、食事や居住費は全額利用者負担となるが、所得が少ない方の負担が重くならないよう、利用者負担額に上限額が設定された。 ・給付件数 2,254件
2	6	1	高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費 【健康福祉課】 決算書頁 241	3,189 (財源内訳) 国 797 県 398 債 1,292 他 702	1年間に医療保険と介護保険の両方のサービスを利用した世帯の自己負担額の合計が高額になる場合、限度額(年額)を超えた金額が高額医療合算介護サービス費として支給される。 ・給付件数 123件
4	1	1	介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立金 【健康福祉課】 決算書頁 241	28,547 (財源内訳) 国 県 債 他 一	【内訳】 ・積立分 28,538千円 ・利子分 9千円 【基金残高】 ・平成27年度末現在 38,333千円 ・平成28年度末現在 77,805千円 ・平成29年度末現在 116,049千円
5	1	1	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費 【健康福祉課】 決算書頁 243	21,036 (財源内訳) 国 5,259 県 2,629 債 8,520 他 4,628	介護予防・生活支援サービス事業は、要支援者等を対象に、できるだけ介護が必要な状態にならないように、また要介護状態の軽減・悪化の防止のために行われる事業。 【主な内訳】 ○講師謝金： 134千円 ○通所サービスC(短期集中型)事業委託料：4,600千円 ○サービス事業費： 15,795千円
5	1	2	介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント委託料 【健康福祉課】 決算書頁 243	1,125 (財源内訳) 国 281 県 141 債 456 他 247	事業対象者及び要支援認定者が、総合事業を利用するために必要なサービス計画作成のための委託料。 ・計画作成数 563件 ・うち委託数 260件
5	2	1	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費 【健康福祉課】 決算書頁 243	9,096 (財源内訳) 国 2,273 県 1,137 債 3,684 他 2,002	第1号被保険者すべての方と、その支援のための活動に関わる方を対象に、介護予防に関する知識の普及啓発や地域における自主的な介護予防活動の育成・支援を行う事業。 【内訳】 ○一般介護予防事業委託料： 8,530千円 ○高齢者交流サロン運営事業補助金：566千円

2. 介護保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
5	3	1	地域包括支援センター運営事業費	地域包括支援センター運営事業費 【健康福祉課】 決算書頁 243	2,277 (財源内訳) 国 888 県 444 債 444 他 444 一 501	地域包括支援センターは、平成18年4月に介護保険法が改正になり、各市町村に設置され、地域住民の心身の健康の維持、生活の安定、保健・福祉・医療の向上と増進のため必要な援助、支援を包括的に担う地域の中核機関である。地域包括支援センターでは、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどが中心となり、介護予防に関するマネジメントや高齢者への総合的な支援を行う。 【主な内訳】 ○地域包括支援センター支援システム機器保守委託料：167千円 ○地域包括支援センター支援システム保守委託料：360千円 ○ランチ型総合相談窓口事業委託料：1,133千円 ○地域包括支援センター支援システム借上料：397千円
5	3	2	任意事業費	家族介護用品支給費 【健康福祉課】 決算書頁 245	2,499 (財源内訳) 国 975 県 487 債 487 他 487 一 550	介護保険の要介護認定4又は5と認定された65歳以上の高齢者の方を在宅で介護している家族の方に介護用品の給付を行うことにより、当該介護者の経済的な負担の軽減を図った。 ・支給者数 52人
7	1	1	元金	介護保険財政安定化基金借入金償還元金 【健康福祉課】 決算書頁 247	16,000 (財源内訳) 国 県 債 他 一 16,000	平成25年度、26年度における介護保険財政安定化基金からの借入金について、元金を返済した。

余白

9 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成29年度		平成28年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分担金及び負担金	11,256	3.6	17,397	5.4	▲ 6,141	▲ 35.3
使用料及び手数料	26,947	8.6	22,961	7.1	3,986	17.4
国庫支出金	67,500	21.4	78,007	24.1	▲ 10,507	▲ 13.5
繰入金	126,679	40.3	116,842	36.1	9,837	8.4
繰越金	1,640	0.5	3,418	1.1	▲ 1,778	▲ 52.0
諸収入	3,573	1.1	2,080	0.6	1,493	71.8
町債	77,000	24.5	82,700	25.6	▲ 5,700	▲ 6.9
合計	314,595	100.0	323,405	100.0	▲ 8,810	▲ 2.7

【歳出】

款別	平成29年度		平成28年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	24,344	7.8	27,041	8.4	▲ 2,697	▲ 10.0
施設管理費	37,922	12.2	33,283	10.4	4,639	13.9
公共下水道事業費	146,962	47.3	161,023	50.0	▲ 14,061	▲ 8.7
公債費	101,843	32.7	100,418	31.2	1,425	1.4
合計	311,071	100.0	321,765	100.0	▲ 10,694	▲ 3.3

歳入決算額は、前年度比881万円、2.7%減の3億1,459万5千円となった。主な増減としては、分担金及び負担金614万1千円、35.3%減、国庫支出金1,050万7千円、13.5%減などとなっている。

歳出決算額は、前年度比1,069万4千円、3.3%減の3億1,107万1千円となった。主な増減としては、施設管理費463万9千円、13.9%増、公共下水道事業費1,406万1千円、8.7%減などとなっている。

【平成29年度概況】

- ・事業認可面積 191ha
- ・処理区域面積 125.7ha (供用開始面積)
- ・処理区域内人口 3,039人
- ・処理区域内加入人口 1,744人
- ・水洗便所設置済人口 1,744人
- ・区域内加入率 57.4%
- ・区域内水洗化率 57.4%

※上記概況は、公共下水道処理区域内における数値

2. 公共下水道事業特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
1	1	1	一般管理費	一般管理費	24,344	<p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○使用料収納等事務処理委託料：1,369千円 ・処理委託件数 8,571件 <p>【受益者負担金システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○機器借上料：126千円 ○システム借上料：1,257千円 ・賦課対象者数 87人 ・猶予対象者数 12人 ・減免対象者数 0人 ・収納率 95.0% <p>【下水道台帳システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○データ作成委託料：430千円 ○システム借上料：492千円 ・追加管渠延長 1,874m ・管理管渠延長 34,632m <ul style="list-style-type: none"> ○下水道処理施設等GISデータ構築委託料：1,501千円 <ul style="list-style-type: none"> ○水洗便所等工事資金補給金補助金：41千円 ・借入申請者数 2人 ・借入者数 2人 ・全借入者数 6人(平成29年度末) <ul style="list-style-type: none"> ○公共下水道接続奨励金：1,200千円 ・申請者数 25人 ・交付者数 25人
				(財源内訳)		
				【建設課】		
				国	5,311	
				県		
				債		
				他		
				一	19,033	
				決算書頁	265	
2	1	1	施設管理費	施設管理費	37,922	<p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○電気料：7,927千円 ・処理場 1箇所 ・中継ポンプ場 2箇所 ・マンホールポンプ 6箇所 <ul style="list-style-type: none"> ○修繕料：491千円 <ul style="list-style-type: none"> ○電話料・電話架設料：283千円 ・処理場 1箇所 ・中継ポンプ場 2箇所 ・マンホールポンプ 6箇所 <ul style="list-style-type: none"> ○処理施設管理委託料：21,642千円 ・委託先：(株)清掃センター <ul style="list-style-type: none"> ○汚泥等処分委託料：1,657千円 ○汚泥成分分析委託料：292千円 <ul style="list-style-type: none"> ○茨島浄化センターDOコントローラー補修工事：1,188千円 ○茨島浄化センター汚泥ホッパー改修工事：1,382千円
				(財源内訳)		
				【建設課】		
				国	27,064	
				県		
				債		
				他		
				一	10,858	
				決算書頁	265	
3	1	1	公共下水道事業費	効率的整備計画委託料	3,715	<p>下水道法改正に伴い、法に準拠した事業計画等に変更するため、委託により計画を策定した。</p>
				(財源内訳)		
				【建設課】		
				国	1,857	
				県		
				債		
				他		
				一	1,858	
				決算書頁	267	
3	1	1	公共下水道事業費	公共下水道管渠工事	128,120	<p>【管渠(下水道整備)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第3幹線(7工区)：15,854千円(L=584.3m) ○枝線(2-12・2-13・2-14工区)：8,694千円(L=335.8m) ○枝線(2-13・2-15工区)：6,286千円(L=232.0m) ○枝線(3-20・3-23工区)：11,470千円(L=475.8m) ○枝線(3-21工区)：9,828千円(L=304.9m) ○枝線(3-26工区)：26,244千円(L=260.4m) ○枝線(3-27工区)：19,807千円(L=335.2m) ○枝線(3-28工区)：13,252千円(L=190.3m) ○枝線(4-3工区)：16,686千円(L=234.9m)
				(財源内訳)		
				【建設課】		
				国	58,094	
				県		
				債		
				他	69,451	
				一	575	
				決算書頁	267	

2. 公共下水道事業特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
4	1	1	元金	長期償還元金 【建設課】 決算書頁 267	66,861 (財源内訳) 国 県 債 他 一 66,861	<p>これまで公共下水道事業のために借入れをした町債について、元金を返済した。</p> <p>【内訳】 ○既往償還分：66,861千円</p> <p>【町債現在高】 ・平成27年度末現在 2,020,556千円 ・平成28年度末現在 2,039,152千円 ・平成29年度末現在 2,049,291千円</p>
4	1	2	利子	長期償還利子 【建設課】 決算書頁 269	34,981 (財源内訳) 国 県 債 他 一 34,981	<p>これまで町が公共下水道事業のために借入れした町債について、利子を返済した。</p> <p>【借入年利率別内訳】 ○1%未満： 449千円 ○1%以上2%未満： 9,505千円 ○2%以上3%未満： 25,028千円</p>

1 0 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成29年度		平成28年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	61,338	55.8	56,577	54.7	4,761	8.4
使用料及び手数料	43	0.0	42	0.0	1	2.4
繰入金	47,877	43.5	45,962	44.4	1,915	4.2
繰越金	645	0.6	555	0.6	90	16.2
諸収入	118	0.1	307	0.3	▲ 189	▲ 61.6
合計	110,021	100.0	103,443	100.0	6,578	6.4

【歳出】

款別	平成29年度		平成28年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	10,407	9.5	9,888	9.1	519	5.2
後期高齢者医療広域連合納付金	98,351	90.3	92,410	84.8	5,941	6.4
諸支出金	202	0.2	500	0.5	▲ 298	▲ 59.6
合計	108,960	100.0	102,798	94.4	6,162	6.0

歳入決算額は、前年度比657万8千円、6.4%増の1億1,002万1千円となった。主な増減としては、保険料476万1千円、8.4%増、繰入金191万5千円、4.2%増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比616万2千円、6.0%増の1億896万円となった。主な増減としては、後期高齢者医療広域連合納付金594万1千円、6.4%増などとなっている。

2. 後期高齢者医療特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
1	1	1	一般管理費	後期高齢者医療 事務支援システム 経費 【健康福祉課】 決算書頁 285	3,939 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,939	後期高齢者医療制度は、75歳以上(一定の障害がある場合は65歳以上)の高齢者を対象とした医療制度。平成20年4月から従来の老人保健制度に代わって実施され、都道府県単位に設けた後期高齢者医療広域連合が保険者となる。 【内訳】 ○機器保守委託料： 120千円 ○システム導入委託料：508千円 ○機器借上料： 820千円 ○システム使用料： 2,492千円
2	1	1	後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金 【健康福祉課】 決算書頁 285	98,351 (財源内訳) 国 県 債 他 一 37,384 60,967	青森県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者の医療給付に充てるため、保険料等徴収金と当町の低所得者に対する軽減保険料相当額である保険基盤安定繰入金(負担割合：県3/4、町1/4)を納付するもの。 【内訳】 ○後期高齢者医療保険料：60,946千円 ○保険基盤安定繰入金： 37,405千円 ・被保険者数 1,966人(平成29年度末)

